

平成11年度

日本住宅・木材技術センター事業報告書

(総集編)

平成12年3月

財団法人 日本住宅・木材技術センター



事業名称	1 木材利用技術開発・普及推進事業 1. 1 調査・技術指導推進事業 1. 1. 2 技術指導推進事業				
趣旨・目的	研究・開発成果の普及推進及び木材の有効利用に関する需用者教育の徹底を図るため、研究会等を実施するとともに、地域の加工技術水準の向上に資するため、技術者教育を主体とした技術指導を推進することを目的とする。				
成果の概要	つぎの研究会等を実施した。				
	研修会等の名称	内 容	開催年月	場 所	参加者
	木造建築物に関する研究会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅品質確保の促進法等について</li> <li>・現代人にとっての木のインテリア</li> <li>・木と健康のかかわり</li> </ul>	11. 10. 14	東京都	280名
	木造建築物の耐久性向上に関する講演会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・木材をくされやシロアリの被害から守るために</li> <li>・防腐・防蟻処理木材の造り方と処理薬剤</li> <li>・防腐・防蟻処理木材の品質基準と使い方</li> </ul>	11. 2. 4	福岡市	140名
木造建築を考える会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・21世紀に向けた住宅建築の新しい制度</li> <li>・建築基準法の性能規定化に対応した木造軸組工法の構造解析法</li> <li>・住宅づくりにおける乾燥材利用の推進</li> <li>・優良木質建材等（AQ）認証における最近の動向</li> <li>・軸組木造住宅工法における最近の動向</li> </ul>	12. 3. 23	東京都	120名	
特記事項					



# 平成11年度の事業概要

## 1 は し が き

木材や木造建築物の良さが見直され、防耐火などにかかわる建築技術の向上などを背景として、平成11年度には「住宅の品質確保の促進等に関する法律」が制定されたところである。

このような中で、今求められるものは、品質・性能を明らかにした木材の供給、安全かつ合理的な設計、施工技術の開発等により、木材製品や木造建築物の構造安全性に対する信頼性を確保するとともに、木材産業・木造住宅の振興を積極的に推進する必要がある。

このため、本年度において当センターは、①木質材料の性能向上のための調査、試験研究及び技術開発、②広範な技術を応用した新たな木材加工利用技術に関する調査、

③ティンバーエンジニアの養成、④建築物の構造設計法に対応するためのエンジニアリングウッドの性能評価、⑤間伐材の利用を促進するための構造材利用技術の開発、

⑥住宅資材標準化の推進及び木質建材利用合理化を図るための低コスト住宅供給体制の整備、⑦木材利用に係る革新的技術開発を推進するための事業、⑧中小住宅生産者における住宅性能表示制度の円滑な導入の支援に関する事業等の事業を実施したところである。

また、上記事業のほか、木材利用・木造住宅建設の促進を図るために必要な各種調査、技術開発、試験承認・認定等の事業並びに木材・木造住宅等に関連する試験研究等の事業を関係官庁、地方公共団体、関係団体等の受託により実施した。

本年度の事業別の概要は、以下の通りであり、それぞれ計画的に実施した。内容は多岐にわたっているが、関係者の期待に応えられるよう着々と基準・マニュアルの作成及び資料の整備をはかっているところである。

## 2 事業別概要

〔国庫補助事業〕

### 1 木材利用技術開発・普及事業

#### 1.1 調査・技術指導推進事業

木造住宅における乾燥材使用の有無と住宅不具合の発生状況について調査を行った。

#### 1.2 技術開発研究推進事業

##### 1.2.1 技術開発推進研究会

「新しい建築法制度が施行される中で、取り組む技術の方向はどうあるべきか」「林業の発展に資する木材需要拡大のために取り組むべき技術開発の方向性」について検討を行った。

##### 1.2.2 技術開発推進事業

- ① 構造用集成材製品の接着剤の性能評価にはどのような促進劣化処理法が適当であるか、試験法の提案を含めて実験を行った。
- ② 中・大規模木構造の接合部に関する設計法の提案を行うため、集成材の面圧試験等を行った。
- ③ 塗装集成材及び光安定化防カビ剤による基材安定化処理剤の耐候性暴露試験を行った。
- ④ 南方産広葉樹材等の現状とカビによる劣化防止の必要性についてとりまとめをした。
- ⑤ 在来軸組工法、枠組壁工法、木質プレハブ工法、鉄鋼系のプレハブ工法の外壁材、内壁材等の工法による耐火性能の差異等を統計的に処理し、耐火性能が予測可能であるかの検討を行った。

#### 1.3 利用技術推進事業

1.3.1 間伐材等小径材を床材として利用する施工技術を普及するための資料を作成した。

#### 1.3.2 間伐材等小径材利用住宅工法開発事業

間伐材等中小丸太から生産される製材を加工した戸建て住宅の壁用等内装材の製造、品質性能及び施工に関する規格素案を作成した。

#### 1.3.3 木質材料資料整備事業

- ① 建築用針葉樹材の乾燥に関する資料を整備した。
- ② 乾燥技術に関する海外資料を翻訳した。

### 2 地球温暖化防止住宅資材利用促進事業

#### 2.1 森林資源有効活用促進調査事業

メンテナンス・リフォームに関する文献調査等を行い、その集約等を行った。

#### 2.2 住宅資材利用技術普及推進員研修

一般消費者に対し木造住宅の良さを普及し得る人材の育成する研修を実施した。

### 3 ティンバーエンジニア養成事業

部材設計、品質管理等に関する知識・技能を有する人材を養成するため、マニュアル

ルの作成及びティンバーエンジニア養成研修会を2会場において実施した。

#### 4 住宅資材性能規定化対策事業

##### 4.1 地域材性能規定評価手法普及事業

構造用木材の強度試験法を作成するために試験法及びその解説をまとめた。

##### 4.2 木造軸組住宅の構造体等の性能を精度良く把握するための実験・検討を行った。

##### 4.3 新木造軸組住宅普及推進事業

木造住宅の安全性、居住性、健康性の普及をはかるため、17都府県、21会場において研修会を実施した。

##### 4.4 木造建築物耐火性能把握事業

在来軸組工法、枠組壁工法の外壁、間仕切壁及び構造用集成材、LVLについて、加熱実験を行い、炭化速度などのデータを収集した。

#### 5 構造用間伐材利用推進対策事業

間伐材利用による農業施設、2階建事務所、幼稚園などの用途別に建築物を選定し、設計図及び構造計算書を作成した。

#### 6 低コスト住宅資材供給体制整備事業

##### 6.1 住宅資材標準化推進事業

健康住宅、屋根工事の設計・施工に関する6種類の手引き書を取りまとめた。

##### 6.2 木質建材利用合理化事業 木造受託工事関連の合理化に資するための木造住宅施工管理マニュアルの作成及び技術実用化のための実験を行った。また、施工合理化に関する技術研修会を5会場において実施した。

#### 7 革新的技術開発促進事業

平成10年度に採用決定した5課題について、開発を実施し、成果を公表した。

#### 8 木材利用革新的技術開発促進事業

木材利用に係る革新的技術について事業化を推進するための技術開発課題を対象として、木材関連企業等に助成金の交付を行うため、公募により課題を募集し評価委員会の評価を経て、5課題の採用を決定した。

#### 9 中小住宅生産者における住宅性能表示制度の円滑な導入の支援に関する事業

住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく住宅性能表示制度の普及を図るため講習会用テキストの作成、配布住宅性能表示マニュアルの作成を行うとともに全国で970会の研修会を実施した。

#### 〔国庫受託事業〕

建設省から、次の事業を受託して実施した。

- 1 新しい木造住宅構法の技術開発検討（建設省委託事業）
- 2 新しい木造住宅構法の技術開発検討関連資料収集業務（建設省請負事業）
- 3 木造住宅の建物診断・改修事例に関する調査（建設省建築研究所委託事業）
- 4 長期耐用型木造住宅の設計法に関する調査（建設省建築研究所委託事業）

〔一般受託事業〕

地方公共団体等から、次の事業を受託して実施した。

- 1 建材試験受託事業（企業・団体等）
- 2 木造受託耐震診断講習会事業（関係都道府県等委託事業）
- 3 平成11年度国際化対応強化事業（（社）日本農林規格化協会委託事業）
- 4 平成12年度版住宅工事共通仕様書等の改訂に伴う原案作成事業  
（（財）住宅金融普及協会委託事業）
- 5 平成11年度中堅指導者養成研修事業（全国林業構造改善協会委託事業）
- 6 木材貿易安定化促進交流事業（（財）日本木材総合情報センター委託事業）
- 7 「全国ログハウス振興協会」事務局業務
- 8 「いえづくり合理化推進協議会」事務局業務

〔試験承認・認定事業〕

次の試験承認・認定等の事業を実施した。

- 1 木造住宅合理化システム認定事業（第11次）
- 2 床用現場接着剤等認定試験事業
- 3 軸組及び枠組壁構法の壁材料倍率判定試験事業
- 4 接合金物試験承認事業
- 4.1 木造住宅用接合金物承認事業（Z・C・Mマーク表示金物）
- 4.2 木造住宅用接合金物同等認定事業（同等認定）
- 5 防火戸等指定試験事業
- 6 優良木質建材等認証事業
- 7 新世代木造住宅供給システム認定事業（第7次）
- 8 木造住宅工事仕様等性能評価事業

〔技術開発事業〕

- 1 ISO/TC165国内審議会
- 2 木質建材環境問題検討事業

〔普及事業〕

針葉樹製材乾燥技術者研修会

〔試験研究所等の移転事業〕

試験研究所等施設の工事請負契約を締結し、工事に着手した。

〔出版事業〕

次の機関誌、手引き書等を頒布した。

- 1 機関誌「住宅と木材」の発行
- 2 技術手引き書類の頒布（出版）
- 3 パンフレット等普及資料の頒布



〔展示事業〕

銘木の展示を行った。

以上は、事業のあらましであるが、細部については事業別に、その事業の趣旨・目的、成果の概要等を1ページにまとめ、報告書とした。



平成11年度(財)日本住宅・木材技術センター事業報告書  
( 総 集 編 )

目 次

I 国庫補助事業	1
1 木材利用技術開発・普及推進事業	1
1. 1 調査・技術指導推進事業	1
1. 2 技術開発研究推進事業	2
1. 2. 1 技術開発推進研究会	2
1. 2. 2 技術開発推進事業	3
1. 2. 3 住宅部材安全性能向上事業	4
1. 2. 3. 1 住宅部材安全性能向上事業	4
(1)構造用集成材等の接合強度等安全性能評価事業	4
(2)外装用木質材料の耐候性・耐久性能評価事業	5
1. 2. 3. 2 南方樹等利用推進事業	6
1. 2. 3. 3 木質材料防耐火性能開発事業	7
1. 2. 3. 4 薬品処理技術開発事業	8
1. 2. 3. 5 建築用木材性能評価事業	9
1. 3 利用技術推進事業	10
1. 3. 1 間伐材需要開発事業	10
1. 3. 2 間伐材等小径材利用住宅工法開発事業	11
1. 3. 3 木質材料資料整備事業	12
2 地球温暖化防止住宅資材利用促進事業	13
2. 1 森林資源有効活用促進調査事業	13
2. 2 住宅資材利用技術普及推進事業	14
3 ティンバーエンジニア養成事業	15
4 住宅資材性能規定化対策事業	16
4. 1 地域材性能規定評価手法普及事業	16
4. 2 木造軸組住宅資材性能把握事業	17
4. 3 新木造軸組住宅普及推進事業	18
4. 4 木造建築物耐火性能把握事業	19
5 構造用間伐材利用推進対策事業	20
6 低コスト住宅資材供給体制整備事業	21
6. 1 住宅資材標準化推進事業	21
6. 2 木質建材利用合理化事業	22
7 革新的技術開発促進事業	23
8 木材利用革新的技術開発促進事業	24

9	中小住宅生産者における 住宅性能表示制度の円滑な導入の支援に関する事業	25
II	国庫受託（請負）事業	26
1	新しい木造住宅構法の技術開発検討	26
2	新しい木造住宅構法の技術開発検討関連資料収集業務	27
3	木造住宅の建物診断・改修事例に関する調査	28
4	長期耐用型木造住宅の設計法に関する調査	29
III	一般受託事業	30
1	建材試験受託事業	30
2	木造住宅耐震診断講習会事業	31
3	平成11年度国際化対応強化委託事業	32
4	平成12年度版住宅工事共通仕様書等の改訂に伴う原案作成作業	33
5	平成11年度中堅指導者養成推進事業（木材加工・流通コース業務）	34
6	ISO及び関連規格の審議検討及び翻訳事業	35
7	「全国ログハウス振興協会」事務局業務	36
8	「いえづくり合理化推進協議会」事務局業務	37
IV	試験承認・認定等事業	38
1	木造住宅合理化システム認定事業（第11次）	38
2	床用現場接着剤等認定試験事業	42
3	軸組及び枠組壁工法の耐力壁の壁材料の倍率判定試験事業	43
4	接合金物試験承認事業	44
4.1	木造住宅用接合金物承認事業（Z・C・Mマーク表示金物）	44
4.2	木造住宅用接合金物同等認定事業（同等認定）	45
5	防火戸等指定試験事業	46
6	優良木質建材等認証事業	47
7	新世代木造住宅供給システム認定事業（第7次）	48
8	木造住宅工事仕様等性能評価事業	49
V	技術開発事業	50
1	ISO / TC 165 国内審議会	50
2	木質建材環境問題検討事業	51
VI	普及事業	52
1	針葉樹製材乾燥技術者研修会	52
VII	試験研究所等の移転事業	53

VIII	出版等事業	54
1	機関誌「住宅と木材」の発行	54
2	技術手引書等の頒布（出版）	55
3	パンフレット等普及資料の頒布	56
IX	展示事業	57
付-1	各事業に係る委員会委員	1
付-2	平成11年度成果物一覧表	20



事業名称	1 木材利用技術開発・普及推進事業 1. 1 調査・技術指導推進事業 1. 1. 2 技術指導推進事業				
趣旨・目的	研究・開発成果の普及推進及び木材の有効利用に関する需用者教育の徹底を図るため、研修会等を実施するとともに、地域の加工技術水準の向上に資するため、技術者教育を主体とした技術指導を推進することを目的とする。				
成果の概要	つぎの研究会等を実施した。				
	研究会等の名称	内 容	開催年月	場 所	参加者
	木造建築物に関する研究会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅品質確保の促進法等について</li> <li>・現代人にとっての木のインテリア</li> <li>・木と健康のかかわり</li> </ul>	11. 10. 14	東京都	280名
	木造建築物の耐久性向上に関する講演会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・木材をくされやシロアリの被害から守るために</li> <li>・防腐・防蟻処理木材の造り方と処理薬剤</li> <li>・防腐・防蟻処理木材の品質基準と使い方</li> </ul>	11. 2. 4	福岡市	140名
木造建築を考える会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・21世紀に向けた住宅建築の新しい制度</li> <li>・建築基準法の性能規定化に対応した木造軸組工法の構造解析法</li> <li>・住宅づくりにおける乾燥材利用の推進</li> <li>・優良木質建材等（AQ）認証における最近の動向</li> <li>・軸組木造住宅工法における最近の動向</li> </ul>	12. 3. 23	東京都	120名	
特記事項					





I 国庫補助事業

<p>事業名称</p>	<p>1 木材利用技術開発・普及推進事業          1.1 調査・技術指導推進事業          1.1.1 調査事業</p>
<p>趣旨・目的</p>	<p>木質材料の利用技術及び需用者ニーズの変化に対応した利用実態、利用技術動向等に関する調査を行うことを目的とする。</p>
<p>成果の概要</p>	<p>建築用材の乾燥調査          この調査は、木造住宅における乾燥材使用の有無と住宅不具合の発生状況についてその実態を明らかにすることにある。          調査の特徴は、10年程度前の竣工時に柱等について含水率を計測した経緯のある住宅、または竣工後10年程経過した住宅の柱等の含水率を計測調査するとともに、居住者へのアンケートにより、乾燥材への認識及び不具合発生との関わりについて調査を実施した。          全国8県で、10年前の竣工時に含水率を調査した住宅の再調査が13件、竣工後10年経過した住宅が43件合わせて56件のデータが集められた。</p>
<p>特記事項</p>	

事業名称	1 木材利用技術開発・普及推進事業 1. 2 技術開発研究推進事業 1. 2. 1 技術開発推進研究会（技術開発委員会）
趣旨・目的	木材産業の技術的発展、国産材の需要拡大と有効活用等を推進するための技術開発の方向性を検討することを目的とする。
成果の概要	主として「新しい建築法制度が施工される中で、取り組む技術の方向はどうあるべきか」「林業の発展に資する木材需要拡大のために取り組むべき技術開発の方向性」という2点について検討を行い、以下のような意見が出された。 <p>①地球環境への貢献度などは木造の方が優れている。そのような指標作りをする必要があるのではないか。</p> <p>②遮音に関して工学的に整理すれば、木造住宅の遮音性を高めることが可能ではないか。</p> <p>③性能表示について、中古住宅にスポットがあたるような仕組みを考えることが必要ではないか。そのためには仕組み作りだけでなく、メンテナンスのためのマニュアルが必要。</p> <p>④部品化工法などで合理化を図る際には、まず国産の乾燥材を出していく必要があるのではないか。現在のままでは、部品化、部材化にこだわると国産材が敬遠される可能性があるのをそれを回避することが先決。</p> <p>⑤全てが乾燥材ではなく、グリーン材でも構わない部分はそのままにしておくようなシステムを構築できないか。</p> <p>⑥プレカット業者に対して構造設計が求められており、これに対応出来るような技術開発・システムが求められている。</p> <p>⑦多様な材種を用いることのできる仕組み作りが必要ではないか。</p>
特記事項	

事業名称	1 木材利用技術開発・普及推進事業 1.2 技術開発研究推進事業 1.2.2 技術開発推進事業
趣旨・目的	木質建材の接着接合等に関する品質性能標準化や木質建材の利用方法について調査研究し、木質材料の需要開発に資することを目的とする。
成果の概要	<p>接着加工され製造されている木材製品は、その用途に応じた接着耐久性を確保することが重要である。接着性能に関しては、使用する接着剤の品質を十分に担保する試験法がないこと、国際的な観点から見直しが必要になっていること、開発された新しい接着剤を弾力的に使用する体制にないことなどの問題がある。</p> <p>本事業は、こうした状況に鑑み、国際的な視点にも留意しつつ、木材用各種接着剤の品質性能を適切に評価するための試験法と、各種木質建材の接着性能を適切に評価するための試験法をそれぞれ明らかにし、JAS等公的規格への反映、接着剤で接合された木製品に対する利用者の信頼の昂揚を図り、木材及び接着剤の関係業界の発展に資することを目的とし、以下の事業推進を図った。</p> <p>①促進劣化処理を施したブロックせん断試験法が屋外でも使用可能な構造用集成材製品の接着剤の適性を判定する試験法として適用可能か否か、その性能評価にはどのような促進劣化処理法が適当であるか、試験法の提案を含めて実験を行った。</p> <p>②これまで行ってきた当接着性能評価委員会の調査研究・実験を基に「屋外で使用される構造用製品に用いる接着剤」の評価試験法を提案した。</p>
特記事項	

事業名称	1 木材利用技術開発・普及推進事業 1. 2 技術開発研究推進事業 1. 2. 3 住宅部材安全性能向上等事業 1. 2. 3. 1 住宅部材安全性能向上事業 (1) 構造用集成材等の接合強度等安全性能評価事業
趣旨・目的	構造用集成材及びその構造物に関して、資料を収集し、必要な実験を行い、強度を評価する技術を開発する。
成果の概要	中・大規模木構造の接合部に関する設計法の提案を行うことを目的として、下記の実験、検討を行った。また、これまでの事業成果をまとめ上げ、中・大規模木構造の接合部設計のための補足資料を作成した。 ①集成材の面圧試験 ②門型フレーム模型加力実験 ③あそびを有する接合部の二面せん断実験 ④棒鋼を用いた木材の面圧強度実験 ⑤木栓接合部のせん断実験 ⑥めり込み剛性実験 ⑦ボルト接合部の割裂破壊の実験
特記事項	

事業名称	1 木材利用技術開発・普及推進事業 1. 2 技術開発研究推進事業 1. 2. 3 住宅部材安全性能向上等事業 1. 2. 3. 1 住宅部材安全性能向上事業 (2) 外装用木質材料の耐候性・耐久性評価事業
趣旨・目的	木材は屋外で使用する場合、数年の使用で大きく美観を損ねたり腐朽などによる強度低下が生じるなど、耐久性および耐候性が他材料に比べて低いことが問題となっている。これら劣化現象を適切に評価する方法が確立されていないため、メンテナンス技術や耐候性向上技術の開発が妨げられている。本事業は外装用木質材料の基材処理による耐候性向上の検討及び耐候性・耐久性評価の提案を目的とする。
成果の概要	塗装集成材及び光安定化防カビ剤による基材安定化処理材の耐候性暴露試験を実施した。また、屋外暴露試験資料をもとにして地域別の生物劣化環境及び気象劣化環境をまとめ、外装用木質材料の環境ハザードについて検討した。 これらから、地域性を考慮した適正な塗装処理及び耐候処理について検討を行った。

事業名称	1 木材利用技術開発・普及推進事業 1.2 技術開発研究推進事業 1.2.3 住宅部材安全性能向上事業 1.2.3.2 南方樹等利用推進事業
趣旨・目的	生物劣化を受けやすい南方産広葉樹材等について、消費者保護及び南方産広葉樹材等の有効利用を推進する上から、ヒラタキクイムシによる食害やカビ等による劣化を防止するために、防止技術に関する資料を作成することを目的とする。
成果の概要	南方産広葉樹材等の現状とカビによる劣化防止の必要性及びその方法を、南方産広葉樹材等の取り扱い業者及びユーザー向け啓蒙資料として作成することとし、次のような内容で取りまとめた。 ① 南洋材の移り変わり ② かびの生え易い木が増えた ③ 南洋材は輸送中にもかびが生える ④ かび取りをしても、また生えるかび ⑤ かびにはこんな種類がある ⑥ 木にかびが生えると ⑦ 防かび処理をしよう ⑧ 防かび剤にはこんな種類がある ⑨ 防かび処理をする時の注意
特記事項	

事業名称	<p>1. 2 技術開発研究推進事業</p> <p>1. 2. 3.3 木質材料防耐火性能開発事業</p>
趣旨・目的	<p>建築物を建設する場合は、建築基準法に基づいて、建設地域、建物構造、用途、規模等に応じて防火規定が適用される。木造建築物については、平成5年及び平成11年の建築法令、告示により準耐火構造が認められて防火地域、準防火地域及びそれ以外の地域についての建築規模などが規定された。これらの開発には、木造部材の壁、天井・床、柱、はり等の载荷加熱試験を行い、要求される性能を有する材料仕様を検証したものである。これらの既往の実験データを調査解析することにより、木造部材の耐火性能を予測することが可能であるかの検討を行う。</p>
成果の概要	<p>建設省緊急研究「木造3階建て共同住宅の防火性能向上技術の開発」、農林水産省補助事業「中層木造住宅開発事業」等の実験データを収集し、在来軸組構法、枠組壁構法、木質プレハブ工法、鉄鋼系プレハブ工法の外壁材、内壁材、間仕切壁材の材料の種類や厚さを一覧表にまとめ、材料厚さ、材料面密度と耐火性能との関係、工法による耐火性能の差異等を統計的処理し、耐火性能が予測可能であるかの検討を行った。</p> <p>その結果、せっこうボード系の材料と耐火性能の相関が最も高くなり、木質材料、不燃材料との関係は相関が低くなるがある程度の相関があることが認められ、材料の厚さと比重が明らかになれば耐火性能の予測が可能であることが推測された。また、工法別では枠組壁工法が最も耐火性能が低くなる傾向にあり、次いで木質プレハブ工法、鉄鋼系プレハブ工法、在来軸組工法の順番になった。従って、枠組壁工法で耐火性能を評価すれば他の工法はそれ以上の耐火性能を有すると推定されることが明らかとなった。</p>
特記事項	<p>今回の解析には主として乾式材料を用いて約160件のデータを基に行ったが、湿式材料を用いたもの、床・天井部材のデータについては検討しなかった。今後はこれらの検討を含めて工法、材料と耐火性能との関係を把握することが検討課題として残されている。</p>

事業名称	1 木材利用技術開発・普及推進事業 1.2 技術開発研究推進事業 1.2.3 住宅部材安全性能向上事業 1.2.3.4 薬品処理技術開発事業
趣旨・目的	建築物や建造物に使用する木質材料の耐久性能等を向上させる視点から、木質材料の薬品処理技術及びその性能向上のための関連技術を開発することを目的とする。
成果の概要	<p>木質材料の耐久性を向上させるための防腐・防蟻処理は、木材利用技術の基本的なものの一つである。しかし、防腐剤・防蟻剤等の薬品類を用いる以上、その安全性・危険性については十分知っておく必要がある。そこで、薬品処理に関する既存の資料を収集し、その必要性、安全性、注意すべき点等について、ユーザー向け資料の作成を図り、次のように取りまとめた。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 木を守る木材保存薬剤とその役割</li> <li>② 木材保存薬剤にはどのようなものがあるか</li> <li>③ 木材保存薬剤はどのように使われているのか</li> <li>④ 安全性とは</li> <li>⑤ 木材保存薬剤の安全性</li> <li>⑥ 保存処理木材の安全性</li> <li>⑦ 木材保存薬剤に関連する法律</li> <li>⑧ 保存処理木材を使用する時の注意</li> <li>⑨ 保存処理木材の廃棄</li> </ol>
特記事項	



事業名称	1 木材利用技術開発・普及推進事業 1.2 技術開発研究推進事業 1.2.3 住宅部材安全性能向上事業 1.2.3.5 建築用木材性能評価事業
趣旨・目的	木造住宅等の構造安全性の確保に対する社会的要請が著しく高まっている状況に鑑み、木造住宅等の構造安全性の確保に資する観点から、木質部材の強度性能を適切に評価する技術を開発することを目的とする。
成果の概要	<p>本年度は、既存の製材強度に関するデータを整理し、強度性能評価のための普及資料の作成を図った。そのために、アメリカ、カナダ、オーストラリア/ニュージーランド、ヨーロッパ等主要国及び日本の機械等級区分に関わる規格類を資料として比較、検討を行い、その取りまとめを行った。内容は次の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 機械等級区分材の仕様</li> <li>② 機械等級区分法</li> <li>③ 材料強度と許容応力度</li> <li>④ 機械等級区分材の表示</li> </ul>
特記事項	

事業名称	1 木材利用技術開発・普及推進事業 1.3 利用技術推進事業 1.3.1 間伐材需要開発事業
趣旨・目的	間伐材等小径材を対象に、需要開発が見込まれる用途とその利用技術について調査研究を行うとともに、その普及に資する資料を整備することを目的とする。
成果の概要	平成11年度に間伐材等小径材利用住宅工法開発事業で実施した、針葉樹内装用ムク板の施行マニュアル（床板編）を基に、間伐材等小径材を床板として利用する施工技術を普及するための資料を作成した。 資料の内容体裁は次のとおり。 1 主な内容 ①床材の一般的な寸法・加工 ②補助部材の種類 ③既製品を使用する場合の施行手順 ④床材の張り方 ⑤材料の積算 ⑥床板側面、長手方向の継ぎ手 ⑦下地仕様 ⑧根太組みの施行 2 体裁      A4判                      17ページ                      一部カラー
特記事項	

事業名称	1 木材利用技術開発・普及推進事業 1.3 利用技術推進事業 1.3.2 間伐材等小径材利用住宅工法開発事業
趣旨・目的	近年、健康を指向する意識が高まっている中で、内装材にムクの木材を使用する傾向が強まっていることから、間伐材等中小径材による室内内装が有望な用途と考えられる。このような現状に鑑み、間伐材等中小径材を内装材として利用するための技術開発を図り、もって間伐材等中小径材の用途開発に資する。
成果の概要	<p>国産の針葉樹間伐材等中小径丸太から生産される製材を加工した戸建て住宅の壁用、床用及び天井用の内装材を対象として、製造工場、住宅施工現場等を調査し、それらを取りまとめ、製造、品質性能及び施工に関する規格素案を作成した。</p> <p>(1)針葉樹内装用ムク板規格（案）          ①針葉樹内装用ムク板の規格          ②針葉樹内装用ムク板の製造基準</p> <p>(2)針葉樹内装用ムク板・天井板の施工現場調査</p> <p>(3)針葉樹内装用ムク板の施工マニュアル（案）          ①壁板の施工          ②天井板の施工          ③床板の施工</p>
特記事項	

事業名称	1 木材利用技術開発・普及推進事業 1.3 利用技術推進事業 1.3.3 木質材料資料整備事業
趣旨・目的	木質材料の需用者に対し、利用方法に関する適切な情報を使いやすい形で提供するため、木質材料等に関する各種資料の整備を行うことを目的とする。
成果の概要	1 建築用針葉樹材の乾燥に関する資料を整備した。 第1章 総説 第2章 乾燥材ニーズ及び需要の増大 第3章 建築用材の乾燥に関する調査 第4章 最近の乾燥技術 第5章 水分管理及び品質管理 第6章 乾燥材と行政、規格、その他 第7章 参考資料リスト  2 乾燥技術に関する海外資料を翻訳した。 (1) ヨーロッパにおける乾燥材品質の規格化に関する動向 (2) 乾燥材の品質改善のためのウォームアップ時における蒸気の活用 (3) 革新的な乾燥スケジュール試験のための新しい装置 (4) 加圧乾燥と蒸煮がラジアータパインの反りと剛性に与える影響 (5) 新しい高周波加熱システムの開発 (6) 乾燥処理によるVOC発生量の推定 (7) 容量式及び抵抗式含水率計の精度
特記事項	

事業名称	<p>2 地球温暖化防止住宅資材利用促進事業</p> <p>2. 1 森林資源有効活用促進調査事業 (木造住宅のメンテナンスマニュアル作成に関する調査)</p>
趣旨・目的	<p>木造住宅を長期使用するためのメンテナンスマニュアル技術等を調査し、メンテナンスに関するユーザーマニュアルを作成することにより、木造住宅の長期使用を図り木質資源の有効活用に資することを目的とする。</p>
成果の概要	<p>木造住宅を長期使用するための一般消費者等向けメンテナンスマニュアルを作成するため、木造住宅のメンテナンス・リフォームに関する文献調査、我が国における木造住宅の劣化に関する調査、米国における木造住宅のメンテナンス・リフォームの実態等を把握するとともに、木質住宅の構造方法からみた劣化環境についての集約等を行った。</p>
特記事項	

事業名称	2 地球温暖化防止住宅資材利用促進事業 2.2 住宅資材利用技術普及推進員研修
趣旨・目的	<p>木材や木造住宅の普及促進を図るためには、一般消費者にその長所等の正しい情報を提供する必要がある。</p> <p>本事業は、消費者ニーズを的確に把握し、これを反映させた地域材利用の木造住宅の建設を促進する観点から、消費者等に対し木造住宅の良さを普及しうる、技術情報に精通した人材（住宅資材利用技術普及推進員）の育成。</p>
成果の概要	<p>平成11年度は、13名の受講者に対して、2泊3日の研修を2回に分けて実施した。</p> <p>1 1回目の研修</p> <p>①実施期間 平成11年9月20日～平成11年9月22日</p> <p>②実施場所 熱海市 JRいでゆ荘（合宿研修）</p> <p>③研修科目及び講師</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 住宅産業の展望と法制度の改正 山田事務所 所長 山田 稔</li> <li>・ エコマテリアルとしての木材 東京大学大学院 教授 有馬 孝禮</li> <li>・ 建築構造材料としての木材の特性と住宅工法 明治大学 助教授 野口 弘行</li> <li>・ 木材の長所・短所使い方 木の語り部の会 代表 影山 弥太郎</li> <li>・ 幸せを生む住まいの作り方 ホーミースタディ 会主 富田 辰雄</li> <li>・ 木造住宅生産合理化と新技術 (財)日本住宅・木材技術センター 主任研究員 飯島 敏夫</li> <li>・ 木質環境の科学 木の何でも相談室 室長 岡野 健</li> </ul> <p>2 2回目の研修</p> <p>①実施期間 平成11年10月19日～平成11年10月21日</p> <p>②実施場所 関東森林管理局東京分局</p> <p>③研修科目及び講師等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 受講者の木材普及推進活動の体験発表 指導講師 有馬孝禮、野口弘行、三澤康彦、影山弥太郎</li> <li>・ 頑丈で長持ちする木造住宅のチェックポイント Ms 建築設計事務所 代表 三澤 康彦</li> <li>・ 住まいと人生・話し方のポイント 木の語り部の会代表 影山 弥太郎</li> <li>・ 公庫融資、建築確認申請 Ms 建築設計事務所 代表 三澤 康彦</li> <li>・ 住宅の性能保証と瑕疵 住宅保証機構 広報部長 矢野 孝昭</li> <li>・ 住宅コストと木材価格 (株)青木工務店 代表取締役 青木 宏之</li> </ul>
特記事項	

事業名称	3 ティンバーエンジニア養成事業																			
趣旨・目的	<p>大規模な木造住宅の建設が可能となる中で、構造部材としての木質部材に対する強度の信頼性が一層厳密に求められる状況になっている。</p> <p>こうした動きに対応するため、部材の設計、品質管理、コスト管理等の製造方法の合理化マニュアルの作成及びその知識・技能を有する人材の養成を行う。</p>																			
成果の概要	<p>1 ティンバーエンジニア養成検討 事業の進め方について、学識経験者等との打合せを行い、研修の内容について検討した。</p> <p>2 ティンバーエンジニア養成研修会の実施 全国2会場において、木材・合板・集成材・フローリング等に係る製造業者、木材の加工・流通業者、住宅メーカー、設計・施工者、地方公共団体・試験研究機関の職員等を対象として、ティンバーエンジニア養成研修会を下記のとおり実施した。</p> <table border="1" data-bbox="320 880 1362 1389"> <thead> <tr> <th data-bbox="320 880 669 979">内 容</th> <th data-bbox="669 880 1004 979">講 師</th> <th data-bbox="1004 880 1205 979">開催年月日 (会場)</th> <th data-bbox="1205 880 1362 979">参加者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="320 979 669 1101">木質建材のホルムアルデヒド放散のメカニズム</td> <td data-bbox="669 979 1004 1101">(財)日本住宅・木材技術センター 客員研究員 松本 庸夫</td> <td data-bbox="1004 979 1205 1101">11. 7. 9 (大阪市)</td> <td data-bbox="1205 979 1362 1101">95名</td> </tr> <tr> <td data-bbox="320 1101 669 1256">実大実験を通じた木質建材のホルムアルデヒド放散の実態</td> <td data-bbox="669 1101 1004 1256">静岡大学農学部 助教授 名波 直道</td> <td data-bbox="1004 1101 1205 1256">11. 7. 12 (東京都)</td> <td data-bbox="1205 1101 1362 1256">90名</td> </tr> <tr> <td data-bbox="320 1256 669 1389">住宅におけるホルムアルデヒド放散と木質建材利用のあり方</td> <td data-bbox="669 1256 1004 1389">静岡大学農学部 教授 吉田 弥明</td> <td data-bbox="1004 1256 1205 1389"></td> <td data-bbox="1205 1256 1362 1389"></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 マニュアル作成 (1)エンジニアードウッドの品質性能 大断面木造建築を可能としたエンジニアードウッドには導入期に生じた用語の混乱による誤解が残ったままとなっている。特に、「EW=木質材料」という不正確な認識が、製品の適切な利用や製品・用途開発の障害になっていることが多い。 エンジニアードウッドの本来の意味とその技術的背景、さらには各製品の特性、製造法、利用法などについての解説書を、特に図や写真などを多用して出来るだけ分かり易く作成した。</p>				内 容	講 師	開催年月日 (会場)	参加者	木質建材のホルムアルデヒド放散のメカニズム	(財)日本住宅・木材技術センター 客員研究員 松本 庸夫	11. 7. 9 (大阪市)	95名	実大実験を通じた木質建材のホルムアルデヒド放散の実態	静岡大学農学部 助教授 名波 直道	11. 7. 12 (東京都)	90名	住宅におけるホルムアルデヒド放散と木質建材利用のあり方	静岡大学農学部 教授 吉田 弥明		
内 容	講 師	開催年月日 (会場)	参加者																	
木質建材のホルムアルデヒド放散のメカニズム	(財)日本住宅・木材技術センター 客員研究員 松本 庸夫	11. 7. 9 (大阪市)	95名																	
実大実験を通じた木質建材のホルムアルデヒド放散の実態	静岡大学農学部 助教授 名波 直道	11. 7. 12 (東京都)	90名																	
住宅におけるホルムアルデヒド放散と木質建材利用のあり方	静岡大学農学部 教授 吉田 弥明																			
特記事項																				

事業名称	<p>4 住宅資材性能規定化対策事業 4.1 地域材性能規定評価手法普及事業</p>
趣旨・目的	<p>建築基準法の性能規定化に伴い、木材強度についても的確に強度性能を把握することが重要な課題となっている。しかし、これまでは実大寸法の木材強度を評価する統一的な試験方法が定められていないため、各試験機関において実施した試験結果が他の試験機関の結果との整合性や試験方法そのものの国際的な整合性が必ずともとれている状況になかった。そこで、諸外国、ISOの試験方法を参考にして試験方法と評価方法をまとめることとした。また、日本各地から産出される木材の強度性能を明確化するためには、各地域において試験を実施し、指導している各都道府県の担当部署や試験担当者の理解が重要であるため、作成した木材強度試験法の研修会を開催し、成果の普及を行った。</p>
成果の概要	<p>1. 構造用木材の強度試験法を作成するために専門家による委員会を開催し、試験法及びその解説を下記のようにまとめた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サンプリング</li> <li>・試験体のサンプル数</li> <li>・試験における共通項目</li> </ul> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 曲げ強さおよび曲げヤング係数</li> <li>2) 縦引張強さおよび縦引張ヤング係数</li> <li>3) 縦圧縮強さおよび縦圧縮ヤング係数</li> <li>4) むり込み強さ（部分横圧縮強さ）およびむり込み剛性</li> <li>5) せん断強さ</li> <li>6) せん断弾性係数</li> </ol> <ul style="list-style-type: none"> <li>・試験結果の評価法</li> </ul> <p>2. 研修会の開催</p> <p>作成した「構造用木材の強度試験法」を基に各都道府県の木材担当者、都道府県試験機関を対象として研修会を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催地：東京（メルパルク東京）</li> <li>・参加人数：62名 （平成9年度～平成11年度、参加延べ人数：135名）</li> </ul>
特記事項	<p>国際的にはISOに基づく試験方法が主流になりつつあり、今後ISOの改訂などがあれば、それとの整合性をとるために適宜本試験法の改訂が必要となり、定期的な見直しが必要となる。</p>



事業名称	<p>4 住宅資材性能規定化対策事業</p> <p>4. 2 木造軸組住宅資材性能把握事業</p>
趣旨・目的	<p>建築基準法の一部改正により性能規定化されることから、地域材の需要を多く占める木造軸組構法住宅において、その構造体等の性能を把握することを目的とする。</p>
成果の概要	<p>木造軸組住宅の構造体等の性能を精度良く把握するために、下記の実験・検討を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①実大平屋の静的載荷実験</li> <li>②実大平屋による柱カウンターウェイト実験</li> <li>③小壁を有する門型架構のせん断実験</li> <li>④実物件家屋による鉛直力測定調査</li> </ul>
特記事項	

事業名称	4 住宅資材性能規定化対策事業 4.3 新木造軸組住宅普及推進事業																																																																																
趣旨・目的	木造住宅の安全性、居住性、健康性をはじめとして、住宅の総合性能の向上が求められている中で、建築基準法上の建築基準が性能規定による制度へと変更されることから地域材の需要の多くを占める木造軸組工法住宅について、構造体強度等の性能把握を行うこととし、その普及をはかるため実施した。																																																																																
成果の概要	<p>本年度の実施状況は、次のとおり17都府県、21会場において実施した。</p> <table border="1" data-bbox="428 603 1245 1457"> <thead> <tr> <th>開催県</th> <th>年月日</th> <th>開催地</th> <th>受講者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩手県</td> <td>12. 1.18</td> <td>盛岡市</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>山形県</td> <td>11.11.15</td> <td>米沢市</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>群馬県</td> <td>11.11.19</td> <td>太田市他</td> <td>234</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>11. 8.20</td> <td>浦和市</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>12. 2.16</td> <td>江東区</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>11. 8.20</td> <td>厚木市他</td> <td>378</td> </tr> <tr> <td></td> <td>他計4回</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>新潟県</td> <td>12. 1.26</td> <td>上越市</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>静岡市</td> <td>11.12.10</td> <td>静岡市</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>京都府</td> <td>11.10.22</td> <td>京都市</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>兵庫県</td> <td>12. 1.20</td> <td>神戸市</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>鳥取県</td> <td>11.11. 5</td> <td>倉吉市</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>岡山県</td> <td>11.10. 5</td> <td>岡山市</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>広島市</td> <td>12. 1.25</td> <td>広島市</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>山口県</td> <td>11.11.29</td> <td>山口市</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>11.10.15</td> <td>福岡市</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>宮崎県</td> <td>12. 1.12</td> <td>宮崎市</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>長崎市</td> <td>11.10.27</td> <td>長崎県</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>1,829</td> </tr> </tbody> </table>	開催県	年月日	開催地	受講者数	岩手県	12. 1.18	盛岡市	82	山形県	11.11.15	米沢市	26	群馬県	11.11.19	太田市他	234	埼玉県	11. 8.20	浦和市	29	東京都	12. 2.16	江東区	186	神奈川県	11. 8.20	厚木市他	378		他計4回			新潟県	12. 1.26	上越市	151	静岡市	11.12.10	静岡市	83	京都府	11.10.22	京都市	76	兵庫県	12. 1.20	神戸市	79	鳥取県	11.11. 5	倉吉市	65	岡山県	11.10. 5	岡山市	37	広島市	12. 1.25	広島市	44	山口県	11.11.29	山口市	32	福岡県	11.10.15	福岡市	67	宮崎県	12. 1.12	宮崎市	51	長崎市	11.10.27	長崎県	209	計			1,829
開催県	年月日	開催地	受講者数																																																																														
岩手県	12. 1.18	盛岡市	82																																																																														
山形県	11.11.15	米沢市	26																																																																														
群馬県	11.11.19	太田市他	234																																																																														
埼玉県	11. 8.20	浦和市	29																																																																														
東京都	12. 2.16	江東区	186																																																																														
神奈川県	11. 8.20	厚木市他	378																																																																														
	他計4回																																																																																
新潟県	12. 1.26	上越市	151																																																																														
静岡市	11.12.10	静岡市	83																																																																														
京都府	11.10.22	京都市	76																																																																														
兵庫県	12. 1.20	神戸市	79																																																																														
鳥取県	11.11. 5	倉吉市	65																																																																														
岡山県	11.10. 5	岡山市	37																																																																														
広島市	12. 1.25	広島市	44																																																																														
山口県	11.11.29	山口市	32																																																																														
福岡県	11.10.15	福岡市	67																																																																														
宮崎県	12. 1.12	宮崎市	51																																																																														
長崎市	11.10.27	長崎県	209																																																																														
計			1,829																																																																														
特記事項																																																																																	

事業名称	<p>4 住宅資材性能規定化対策事業</p> <p>4. 4 木造建築物耐火性能把握事業</p>
趣旨・目的	<p>建築基準法の性能規定化に伴い、一定の耐火性能を有すれば建築基準法令に定められて以上の木造建築物を建築することが可能な状況となってきた。このためには、現状の準耐火性能以上の性能を有する木造部材の開発が重要な課題と考えられ、木造区画部材、木質系架構部材の耐火性能開発を行うこととした。また、建築基準法の防火法規について、木造建築物を取り上げ、建物用途ごとに建築基準法令の適用範囲（建物規模等）と要求耐火性能を簡単な表にまとめ、その内容を図表を交えながら簡潔な防・耐火設計マニュアルを作成することとした。</p>
成果の概要	<p>1. 木造区画部材開発</p> <p>在来軸組工法、枠組壁工法の外壁及び間仕切壁構造について、60分を超えると想定される内・外装材料を選定し、試験体を製作した。実験は長期許容応力度に相当する荷重を載荷し加熱試験を行った。その結果、表面材料仕様と60分を超える耐火性能との関係を明らかにした。</p> <p>2. 木質系架構部材開発</p> <p>構造用集成材に関しては、日本農林規格の改正によるラミナ構成でスギ、エゾマツ等の国産材を用いた柱、はりを製作し載荷加熱試験を行った。また、LVLについてもスギを用いた柱、はり試験体を製作し載荷加熱試験を実施し、火災時の荷重支持能力などの耐火性能の把握を行った。同時にスギ集成材、スギLVLはりについては無載荷による加熱試験を実施し、炭化速度、内部温度変化などのデータを収集した。</p> <p>3. 木造建築物防・耐火設計マニュアル原案作成</p> <p>本年度は、現行の建築基準法令に基づき、木造建築物に係わる防火法規を調査し、木造建物の用途ごとに適用される法令、告示の内容を一覧表にまとめ、必要とされる耐火性能の例を簡単な図表としてまとめた。</p>
特記事項	<p>次年度以降については、木造区画部材開発は、2時間を超える部材の開発が可能であるかの検討を行い、木質系架構部材開発では国産材を用いた集成材、LVLの柱・はり接合部についての検討を行う。防・耐火設計マニュアルの作成に関しては、新建築基準法例、建設省告示に基づいた見直しを行う。</p>

事業名称	5 構造用間伐材利用推進対策事業
趣旨・目的	間伐材の利用を促進するため、間伐材の構造材としての利用が見込まれる木造建築物を対象に、設計・施工方法を開発し、その普及を図ることを目的とする。
成果の概要	<p>平成11年度間伐材利用技術開発事業における事業成果は以下のとおり。</p> <p>1 間伐材利用建築物の設計・解説書の作成  農業用施設、事務所、集会所などの特定用途建築物に間伐丸太や間伐製材の使用を条件とした設計を行うとともに、解説書的位置付けとなる設計マニュアルの検討を行った。主な検討項目は以下のとおり。</p> <p>①意匠設計・構造設計  中規模特定用途建築物（農業用施設等、2階建事務所、集会所等、幼稚園・保育園等）の意匠設計及び構造設計を行った。構造図には構造区体概要図、基礎伏図、壁伏図、けた伏図、小屋伏図、妻小壁製作図、トラス製作図、部材表が織り込まれ、構造計算書には設計条件と特徴ある部位の構造計算が行われた。</p> <p>②間伐材利用建築物構造設計マニュアル  平成10・11年度に行った間伐材利用中規模建築物の設計について、構造設計マニュアルの資料を作成した。本資料に基づき、12年度に実施を予定する構造設計マニュアル作成に関する検討を行った。</p> <p>③間伐材利用中小規模建築物設計図説  平成10年度に行った間伐材利用建築物の設計に基づき、設計マニュアル図説を作成した。</p> <p>2 ポールコンストラクション実験に関連する土質試験  前年実施のコンクリート埋設丸太構造体（ポールコンストラクション）試験に関連するスウェーデン式サウンディング試験及び一軸圧縮・三軸圧縮の土質試験を行い、土質性能と丸太構造体性能の評価をとりまとめ、ポールの許容耐力式を作成した。これについては、次年度作成予定の施工マニュアルにおいてとりまとめることとした。</p> <p>3 間伐材利用建築物の試作  中規模特定用途建築物として丸太軸組中規模建築物（2階建事務所用途（80㎡、製材タイプ））の試作を行い、前年実施の試作を踏まえた施工上の問題点について検討した。この試作結果についても、12年度に作成する施工マニュアルにおいてとりまとめることとした。</p>
特記事項	

事業名称	<p>6 低コスト住宅資材供給体制整備事業</p> <p>6. 1 住宅資材標準化推進事業</p>
趣旨・目的	<p>木材供給低コスト総合対策の目的である「良質な住宅の供給コストの削減」を達成するためには、住宅生産の量産・工業化に対応しうる住宅資材の生産が重要であることから、高規格、高品質、高能率を目標とした住宅資材の標準化を達成することを目的とする。</p>
成果の概要	<p>1 指導事業 木造軸組構法住宅のより精度の高い設計法として、前年度から引き続き性能明示型設計法の開発を行った。</p> <p>2 審査事業 10年度に行った国産材の需要拡大を図るための検討に引き続き、高品質な住宅の能率的な生産システムを開発すると共に、健康住宅、屋根工事等の設計・施工に関する以下のような手引き書を取りまとめた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①木造住宅生産近代化マニュアル</li> <li>②木造住宅断熱施工マニュアルー住宅性能表示対応</li> <li>③窯業系サイディング施工マニュアル</li> <li>④金属系屋根葺材施工マニュアル</li> <li>⑤瓦屋根施工マニュアル</li> <li>⑥木造住宅の劣化防止マニュアル</li> </ul> <p>3 普及事業 木造住宅の遮音性能に関する資料を取りまとめた。</p>
特記事項	

事業名称	6 低コスト住宅資材供給体制整備事業 6. 2 木質建材利用合理化事業																															
趣旨・目的	木造住宅建築における木工事の効率化に資する接合技術の開発及び木質建材の合理的利用に資する設計施工に関するマニュアルの作成を行うと共に、木質資材の強度性能等木材の性能に関する資料を整備し、設計者等を対象として技術研修を行う。																															
成果の概要	<p>1 マニュアル作成事業          平成10年度に実施した、地域の小規模工務店に適合する新しい住宅生産システム事例を調査し、その調査結果から、新しい住宅生産システムに基づく生産性の高い施工方法のマニュアルについて、引き続き内容の整備を行った。</p> <p>2 技術実用化事業          木造軸組住宅構法において、より精度の高い設計をする場合に重要となる壁、屋根、床、接合部等に関するデータ整備のため、以下のような強度実験を行うと共に、接合部の構造性能データベースの整備を行った。          ①屋根構面の勾配変化による水平加力実験          ②水平構面実験          (火打ち水平構面、面材張り水平構面、火打ち・面材張り水平構面)          ③有開口壁の水平加力実験          ④2層壁面の水平加力実験          ⑤釘のせん断実験</p> <p>3 木造住宅の施工合理化に関する技術研究会事業          平成11年度は下記の5会場において開催した。</p> <table border="1" data-bbox="375 1234 1356 1756"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>県名</th> <th>開催地</th> <th>受講者数</th> <th>カリキュラム</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11.09.09</td> <td>島根県</td> <td>益田市</td> <td>50名</td> <td rowspan="5">           ①各県における木質資材の生産流通状況について            ②施行合理化と生産性向上の現状について            ③施行合理化技術の具体例について         </td> </tr> <tr> <td>11.11.18</td> <td>山口県</td> <td>山口市</td> <td>69名</td> </tr> <tr> <td>11.11.25</td> <td>宮崎県</td> <td>宮崎市</td> <td>50名</td> </tr> <tr> <td>12.02.08</td> <td>福岡県</td> <td>福岡市</td> <td>72名</td> </tr> <tr> <td>12.02.25</td> <td>福井県</td> <td>福井市</td> <td>165名</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>406名</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	開催日	県名	開催地	受講者数	カリキュラム	11.09.09	島根県	益田市	50名	①各県における木質資材の生産流通状況について ②施行合理化と生産性向上の現状について ③施行合理化技術の具体例について	11.11.18	山口県	山口市	69名	11.11.25	宮崎県	宮崎市	50名	12.02.08	福岡県	福岡市	72名	12.02.25	福井県	福井市	165名	合計			406名	
開催日	県名	開催地	受講者数	カリキュラム																												
11.09.09	島根県	益田市	50名	①各県における木質資材の生産流通状況について ②施行合理化と生産性向上の現状について ③施行合理化技術の具体例について																												
11.11.18	山口県	山口市	69名																													
11.11.25	宮崎県	宮崎市	50名																													
12.02.08	福岡県	福岡市	72名																													
12.02.25	福井県	福井市	165名																													
合計			406名																													
特記事項																																

事業名称	7 革新的技術開発促進事業												
趣旨・目的	木材産業の経営体質の強化をねらいとし、木材利用に係る革新的技術について事業化を推進するための技術開発課題を対象として、木材関連企業等に助成金の交付等を行う。												
成果の概要	この事業は、平成10年度補正予算により、平成11年1月から12年3月までの15ヶ月事業で、平成10年度に採用を決定した以下の5課題について開発を実施し、平成12年3月には成果発表会を開催して成果を公表した。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="317 652 745 725">課題名</th> <th data-bbox="745 652 1361 725">概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="317 725 745 873">1 高周波・蒸気複合乾燥機の開発</td> <td data-bbox="745 725 1361 873">スギ柱材等難乾燥材の乾燥推進のため、高周波と蒸気を複合した経済的で高性能木材乾燥機の開発</td> </tr> <tr> <td data-bbox="317 873 745 1021">2 ヒノキ乱尺直張りフローリングの開発</td> <td data-bbox="745 873 1361 1021">資源の有効利用とムクのフローリング市場の拡大をねらいとして、ヒノキの乱尺直張りフローリングの生産技術の開発</td> </tr> <tr> <td data-bbox="317 1021 745 1170">3 スギ・ヒノキによる低コスト準不燃・難燃材料の製造</td> <td data-bbox="745 1021 1361 1170">スギ・ヒノキの内装材分野の需要拡大を図るため、環境負荷が少なく、かつ低コストでの準不燃・難燃材料（LVL、集成材）の開発</td> </tr> <tr> <td data-bbox="317 1170 745 1358">4 小型木材解繊装置の開発</td> <td data-bbox="745 1170 1361 1358">スギ・ヒノキ等の間伐材、工場残材等の有効利用のため、小型木材解繊装置を、連続送り込み可塑化装置を含めた一連のシステムの開発</td> </tr> <tr> <td data-bbox="317 1358 745 1506">5 国産針葉樹を原料とするコンクリート型枠用ストランドボードの開発</td> <td data-bbox="745 1358 1361 1506">スギ等国産材を原料として、コンクリート型枠に利用可能な、平滑性、耐久性に優れたストランドボードの開発</td> </tr> </tbody> </table>	課題名	概要	1 高周波・蒸気複合乾燥機の開発	スギ柱材等難乾燥材の乾燥推進のため、高周波と蒸気を複合した経済的で高性能木材乾燥機の開発	2 ヒノキ乱尺直張りフローリングの開発	資源の有効利用とムクのフローリング市場の拡大をねらいとして、ヒノキの乱尺直張りフローリングの生産技術の開発	3 スギ・ヒノキによる低コスト準不燃・難燃材料の製造	スギ・ヒノキの内装材分野の需要拡大を図るため、環境負荷が少なく、かつ低コストでの準不燃・難燃材料（LVL、集成材）の開発	4 小型木材解繊装置の開発	スギ・ヒノキ等の間伐材、工場残材等の有効利用のため、小型木材解繊装置を、連続送り込み可塑化装置を含めた一連のシステムの開発	5 国産針葉樹を原料とするコンクリート型枠用ストランドボードの開発	スギ等国産材を原料として、コンクリート型枠に利用可能な、平滑性、耐久性に優れたストランドボードの開発
	課題名	概要											
	1 高周波・蒸気複合乾燥機の開発	スギ柱材等難乾燥材の乾燥推進のため、高周波と蒸気を複合した経済的で高性能木材乾燥機の開発											
	2 ヒノキ乱尺直張りフローリングの開発	資源の有効利用とムクのフローリング市場の拡大をねらいとして、ヒノキの乱尺直張りフローリングの生産技術の開発											
	3 スギ・ヒノキによる低コスト準不燃・難燃材料の製造	スギ・ヒノキの内装材分野の需要拡大を図るため、環境負荷が少なく、かつ低コストでの準不燃・難燃材料（LVL、集成材）の開発											
	4 小型木材解繊装置の開発	スギ・ヒノキ等の間伐材、工場残材等の有効利用のため、小型木材解繊装置を、連続送り込み可塑化装置を含めた一連のシステムの開発											
5 国産針葉樹を原料とするコンクリート型枠用ストランドボードの開発	スギ等国産材を原料として、コンクリート型枠に利用可能な、平滑性、耐久性に優れたストランドボードの開発												
1 高周波・蒸気複合乾燥機の開発	スギ柱材等難乾燥材の乾燥推進のため、高周波と蒸気を複合した経済的で高性能木材乾燥機の開発												
2 ヒノキ乱尺直張りフローリングの開発	資源の有効利用とムクのフローリング市場の拡大をねらいとして、ヒノキの乱尺直張りフローリングの生産技術の開発												
3 スギ・ヒノキによる低コスト準不燃・難燃材料の製造	スギ・ヒノキの内装材分野の需要拡大を図るため、環境負荷が少なく、かつ低コストでの準不燃・難燃材料（LVL、集成材）の開発												
4 小型木材解繊装置の開発	スギ・ヒノキ等の間伐材、工場残材等の有効利用のため、小型木材解繊装置を、連続送り込み可塑化装置を含めた一連のシステムの開発												
5 国産針葉樹を原料とするコンクリート型枠用ストランドボードの開発	スギ等国産材を原料として、コンクリート型枠に利用可能な、平滑性、耐久性に優れたストランドボードの開発												
特記事項													

事業名称	8 木材利用革新的技術開発促進事業												
趣旨・目的	木材産業の経営体質の強化をねらいとし、木材利用に係る革新的技術について事業化を推進するための技術開発課題を対象として、木材関連企業等に助成金の交付等を行う。												
成果の概要	<p>この事業は、平成11年度の補正予算により、平成11年12月から平成13年3月までの事業で、平成11年度は、公募により課題を募集し、評価委員会の評価を経て、以下の5課題の採用を決定した。</p> <table border="1" data-bbox="371 639 1399 1417"> <thead> <tr> <th data-bbox="371 639 774 714">課題名</th> <th data-bbox="774 639 1399 714">概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="371 714 774 864">1 中空LVL製造技術の実用化に関する研究</td> <td data-bbox="774 714 1399 864">円筒形LVL（単板積層材）を実用化するための製造技術の開発（使用目的に応じた寸法や形状の付与、準不燃化・高耐久化処理技術等の開発）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="371 864 774 1015">2 間伐材等低位未利用材の高機能化建築材料の製造技術の開発</td> <td data-bbox="774 864 1399 1015">薬液中の多段ロールプレスによる効率的な薬剤（難燃、防腐薬剤）注入技術の開発</td> </tr> <tr> <td data-bbox="371 1015 774 1123">3 未利用木材等炭化に伴う高度化実証事業</td> <td data-bbox="774 1015 1399 1123">木炭や泥炭を使用した煙浄化装置を備えた炭化炉の開発</td> </tr> <tr> <td data-bbox="371 1123 774 1274">4 高周波静電容量方式によるポータブル型木材内部含水率計の開発</td> <td data-bbox="774 1123 1399 1274">高周波を利用した小型軽量含水率計の開発</td> </tr> <tr> <td data-bbox="371 1274 774 1417">5 柑橘油を溶剤に用いた液化廃プラスチックの針葉樹材への含浸技術の開発・実用化</td> <td data-bbox="774 1274 1399 1417">柑橘油を用いて液化した廃プラスチック（発泡スチロール）をスギ等の針葉樹に含浸させ、対摩耗性、強度に優れた木質建材を製造する技術の開発</td> </tr> </tbody> </table>	課題名	概要	1 中空LVL製造技術の実用化に関する研究	円筒形LVL（単板積層材）を実用化するための製造技術の開発（使用目的に応じた寸法や形状の付与、準不燃化・高耐久化処理技術等の開発）	2 間伐材等低位未利用材の高機能化建築材料の製造技術の開発	薬液中の多段ロールプレスによる効率的な薬剤（難燃、防腐薬剤）注入技術の開発	3 未利用木材等炭化に伴う高度化実証事業	木炭や泥炭を使用した煙浄化装置を備えた炭化炉の開発	4 高周波静電容量方式によるポータブル型木材内部含水率計の開発	高周波を利用した小型軽量含水率計の開発	5 柑橘油を溶剤に用いた液化廃プラスチックの針葉樹材への含浸技術の開発・実用化	柑橘油を用いて液化した廃プラスチック（発泡スチロール）をスギ等の針葉樹に含浸させ、対摩耗性、強度に優れた木質建材を製造する技術の開発
課題名	概要												
1 中空LVL製造技術の実用化に関する研究	円筒形LVL（単板積層材）を実用化するための製造技術の開発（使用目的に応じた寸法や形状の付与、準不燃化・高耐久化処理技術等の開発）												
2 間伐材等低位未利用材の高機能化建築材料の製造技術の開発	薬液中の多段ロールプレスによる効率的な薬剤（難燃、防腐薬剤）注入技術の開発												
3 未利用木材等炭化に伴う高度化実証事業	木炭や泥炭を使用した煙浄化装置を備えた炭化炉の開発												
4 高周波静電容量方式によるポータブル型木材内部含水率計の開発	高周波を利用した小型軽量含水率計の開発												
5 柑橘油を溶剤に用いた液化廃プラスチックの針葉樹材への含浸技術の開発・実用化	柑橘油を用いて液化した廃プラスチック（発泡スチロール）をスギ等の針葉樹に含浸させ、対摩耗性、強度に優れた木質建材を製造する技術の開発												
特記事項													



事業名称	9 中小住宅生産者における住宅性能表示制度の円滑な導入の支援に関する事業 (平成11年度分)
趣旨・目的	木造住宅の担い手である中小住宅生産者が、住宅品質確保法に基づく住宅性能表示制度を円滑に活用できるようにするため、木造住宅総合対策事業を活用しながら、アドバイザーの派遣、マニュアルの整備等を行うことを目的としている。
成果の概要	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 全国47都道府県において中小住宅生産者性能表示制度の推進に係る協議会が設立された。</li> <li>2. 契約単位となるアドバイザーは61社、この傘下で延べ386名の講師が業務を行った。</li> <li>3. 平成11年度については全国で970回の講習会が開催され、延べ65,088名(一部予定数を含む)の大工、工務店等の方々が受講した。</li> <li>4. 地方部では講習会以外に、品確法に対応したQ&amp;A集、クレーム対応集の作成、住宅性能表示に対応した請負契約書・発注書、地域型住宅の設計方法、モデル住宅の建設、協議会運営に関するホームページ作成、行動計画の策定等が行われた。</li> <li>5. また、中央においても(財)日本住宅・木材技術センターが、講習会用テキスト(4冊)の作成、配布、住宅性能表示マニュアル、制度を説明したビデオ、詳細なQ&amp;A集等を作成すると共に、業務紹介に関するホームページ、情報システムの構築等を行った。</li> </ol>
特記事項	本事業は、平成11年度より平成14年度までの四年間の予定で行う事業である。

## II 国庫受託（請負）事業

事業名称	1 新しい木造住宅構法の技術開発検討
趣旨・目的	<p>機械プレカット加工の導入、接合部の簡略化・標準化、床組・小屋組のパネル化等の生産の合理化が図られ、技能者による現場対応を容易にした新しい木造住宅構法を開発し、その成果を中小工務店に幅広くオープンに活用される仕組みを構築することによって、建設コストの低減、生産性の向上、工期の短縮、技能者不足への対応等を適切に推進し、木造住宅の市場競争力の強化を図る。</p>
成果の概要	<p>平成9年度及び10年度に行った研究・調査に基づき、新しい木造住宅構法の開発とモデルプランによる検証を行った。具体的には下記の項目につき検討を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 建築物の対象範囲</li> <li>② 構法概要</li> <li>③ 使用材料</li> <li>④ 構造計画の考え方</li> <li>⑤ 各部構法</li> <li>⑥ 構造計算書</li> <li>⑦ モデルプラン</li> <li>⑧ コストシミュレーション</li> <li>⑨ 構造以外の性能</li> <li>⑩ 性能チェックリスト（性能表示制度対応）</li> </ul>
特記事項	上記の成果をまとめた報告書を作成した

事業名称	2 新しい木造住宅構法の技術開発検討関連資料収集業務（建設省請負事業）
趣旨・目的	標準化された機械プレカット加工の導入、金物等による接合部の簡略化・標準化、構造材の断面寸法種類の少数化、柱間隔寸法及び柱長さ寸法の統一化、床組・小屋組の工場でのパネル化等の生産の合理化が図られ、技能者による現場対応を容易にした新しい木造住宅構法を開発するために、現行の構法における人工数等供給体制の実態に関する資料収集等を行う。
成果の概要	現行の構法における人工数等供給体制の実態については、既存文献、研究資料等の収集・整理を行う他、必要に応じて住宅生産者等にヒアリングを行うなどして情報の収集・整理を行った。
特記事項	以上の成果をまとめた報告書を作成した。

事業名称	3 木造住宅の建物診断・改修事例に関する調査
趣旨・目的	<p>近年、社会はフロー型からストック型へと移行しつつある。しかし、木造住宅においては、材料の製造から建物の除去にいたるまでのライフサイクルにおいて大量の資源が消費され、しかも短期間のうちに廃棄されている。このような社会的現状の中で木質系の建築材料と部材、さらに木造住宅を長期間使用し続けることを可能にする長寿命化・ストック化技術の開発のための調査・研究を行う。</p> <p>研究内容は、資源の有効利用、住環境の向上を目的としている。</p>
成果の概要	<p>当事業は3ヶ年にわたり実施しており、平成11年度は、以下の3項目についての検討を行った。</p> <p>①既存木造住宅のストック化技術</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既存木造住宅の建物調査技術</li> <li>・既存木造住宅の補修/増改築技術</li> <li>・住宅の所有者（使用者）が日常行う点検・保守</li> <li>・既存木造住宅のストック化による省資源効果</li> </ul> <p>②長寿命型木造住宅の設計・施工技術</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・長寿命化に関する既往の認証システム</li> <li>・長寿命化に関する既往の研究・技術開発</li> <li>・木造住宅の長寿命型設計・施工技術に関する実態調査</li> <li>・長寿命型住宅評価項目・評価基準</li> </ul> <p>③長寿命化・ストック化のための社会基盤</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅の長寿命化・ストック化を妨げている要因</li> <li>・長寿命化・ストック化に関する制度の現状</li> <li>・木造住宅の長寿命化に対応した社会基盤のあり方</li> </ul>
特記事項	

事業名称	4 長期耐用型木造住宅の設計法に関する調査
趣旨・目的	<p>本調査は、建設省建築研究所委託事業である「木造住宅の建物診断・改修事例に関する調査」の一環として、木造住宅の長寿命型設計・施工技術に関する実態調査および既存木造住宅の建物調査に関する海外文献の翻訳を行うことを目的とする。</p>
成果の概要	<p>「木造住宅の建物診断・改修事例に関する調査」に関連し、以下の調査・検討を行った。</p> <p>①木造住宅の長寿命型設計・施工技術に関する実態調査  長寿命化に配慮した木造住宅のアイデアの集約、長寿命型木造住宅の理想像及び評価基準に関するアンケート調査を行った。</p> <p>②既存木造住宅の建物調査に関する海外文献の翻訳  既存木造住宅の建物調査マニュアル原案作成のため、海外（主として北米）の建物調査マニュアルを翻訳した。</p>
特記事項	

Ⅲ 一般受託事業

事業名称	1 建材試験受託事業
趣旨・目的	官民各機関の要請を受け、木材、木質材料及び木造住宅に関する各種の性能試験（物性試験、構造強度、防耐火等）を実施することにより委託者を通じて木材の利用促進、木造住宅の振興に資する。
成果の概要	<p>平成11年度に実施した受託試験は、合計128件で、その内訳は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①木材、木質材料等の試験：6件</li> <li>②接合金物、接合部、釘等の耐力試験：23件</li> <li>③筋交い軸組、耐力壁等の面内せん断試験：41件</li> <li>④床構面の面内せん断試験：16件</li> <li>⑤防耐火試験：15件</li> <li>⑥水密試験：2件</li> <li>⑦Zマーク金物同等試験：23件</li> <li>⑧その他：2件</li> </ul>
特記事項	

事業名称	2 木造住宅耐震診断講習会事業（関係都道府県委託事業）																																				
趣旨・目的	<p>今、木造住宅の耐震性の向上の推進が強く求められている。特に昭和56年以前に建てられた木造住宅については、耐震診断を早急に実施し、必要な耐震改修を促進するとともに、消費者からの相談等を円滑かつ迅速に実施できる体制を確立することが緊急の課題となっている。</p> <p>この講習会は、耐震性に関する消費者等からの相談に的確に対応し、耐震診断を行い、改修を行うべき工事箇所・内容の提案を行うことのできる人材の養成をはかることをねらいとして、都道府県等の委託を受けて行う。</p>																																				
成果の概要	<p>本年度の実施状況は、以下の通りである。</p> <table border="1" data-bbox="417 765 1248 1433"> <thead> <tr> <th>開催道県</th> <th>年 月 日</th> <th>開 催 地</th> <th>受講者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>12.1.18</td> <td>釧路市</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>北海道</td> <td>12.1.20</td> <td>函館市</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>11.10.8</td> <td>浦和市</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>12.2.4</td> <td>千葉市</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>静岡県</td> <td>11.10.7</td> <td>静岡市</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>和歌山県</td> <td>12.3.1</td> <td>和歌山市</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>愛媛県</td> <td>11.9.9</td> <td>松山市</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>7カ所</td> <td>481</td> </tr> </tbody> </table>	開催道県	年 月 日	開 催 地	受講者数	北海道	12.1.18	釧路市	38	北海道	12.1.20	函館市	23	埼玉県	11.10.8	浦和市	161	千葉県	12.2.4	千葉市	109	静岡県	11.10.7	静岡市	57	和歌山県	12.3.1	和歌山市	50	愛媛県	11.9.9	松山市	43	計		7カ所	481
開催道県	年 月 日	開 催 地	受講者数																																		
北海道	12.1.18	釧路市	38																																		
北海道	12.1.20	函館市	23																																		
埼玉県	11.10.8	浦和市	161																																		
千葉県	12.2.4	千葉市	109																																		
静岡県	11.10.7	静岡市	57																																		
和歌山県	12.3.1	和歌山市	50																																		
愛媛県	11.9.9	松山市	43																																		
計		7カ所	481																																		
特記事項																																					

事業名称	3 平成11年度国際化対応強化事業
趣旨・目的	JAS規格の国際化に資するため、合板等を対象とするISO規格案（木質建材全般の規格案を含む。）を提案するための技術的な面からの検討をすることを目的とするものである。
成果の概要	<p>室内空気汚染物質である木質建材から放散されるホルムアルデヒドの室内空気汚染問題に関する対策については、健康住宅研究会及び木質建材環境問題委員会の検討を経て、JAS規格改正の動きが進められてきた。</p> <p>他方、木質建材からのホルムアルデヒドの放散を測定する方法は、欧米ではチャンバー法、パーフォレータ法等が採用されており、これらの測定法はISO規格案として現在提案されている。しかし、我が国をはじめ東南アジア諸国で広く利用されているデシケータ法について提案されていない。このため、パーティクルボード及びファイバーボードについてのデシケータ法をISO規格案として提案しようとする動きが日本、オーストラリア及びニュージーランドの3国（JANS）の間で進められている。</p> <p>しかし、合板などの製品については、このJANS検討の対象外となっているので、今後はこれらの製品も含めてデシケータ法をISO規格案として提案することが必要になっている。</p> <p>本事業は、このような状況を踏まえて、以下について検討を行い、木質建材のISO規格案を作成した。具体的な案を作成できない部分については、問題点を明確に整理することとした。</p> <p>1) ISO規格案としての提案の基本的方向</p> <p>① JANS検討案、合板JAS改正案及び集成材JAS改正案の取扱の方法</p> <p>② JANS検討との関係で今後どのように検討すべきか、その推進方向</p> <p>2) ISO規格案の作成</p> <p>① 個別項目別に検討を行い、案の作成を行う。</p> <p>作成規格案</p> <p>I) 接着パネル製品から放散するホルムアルデヒドの測定法 （木質パネルー接着パネル製品から放散するホルムアルデヒドの測定法ーデシケータ法）</p> <p>II) 集成材、単板積層材から放散するホルムアルデヒドの測定法 （集成材、単板積層材から放散するホルムアルデヒドの測定法ーデシケータ法の変法）</p>
特記事項	



事業名称	4 平成12年度版住宅工事共通仕様書等の改訂に伴う原案作成作業
趣旨・目的	<p>住宅金融公庫監修の工事共通仕様書については、これまでも住宅の技術基準の向上に対応して定期的な見直しを行うとともに、法的整備及び融資制度の改正等に対応して適宜見直しを行い、住宅建設に係る技術水準の確保と向上に寄与してきた。</p> <p>前回の改訂から3年経過する中、技術開発の進展等の住宅建設を取り巻く環境の変化、また、改正建築基準法の施行や性能表示制度の創設、公庫法の改正等への対応など見直しの必要性が生じていることから平成12年度版における各工事共通仕様書等の改訂原案を作成するものとする。</p>
成果の概要	<p>・主な改訂・検討内容</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 工事共通仕様書等に対する意見・要望等の実態調査</li> <li>(2) 各業界団体等からの意見・要望事項に係る検討・見直し</li> <li>(3) 改正建築基準法に伴う見直し</li> <li>(4) 品質確保促進法（性能表示制度等）に伴う見直し</li> <li>(5) 公庫法改正（制度改正）による見直し</li> </ol> <p>上記の検討を行うため、工事共通仕様書改訂原案作成委員会のもとに下記の8部会を設置し検討を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 木造住宅構造部会</li> <li>(2) 枠組壁工法住宅構造部会</li> <li>(3) 鉄筋コンクリート構造等住宅部会</li> <li>(4) 設備部会</li> <li>(5) 防耐火構造部会</li> <li>(6) 木質系耐久性部会</li> <li>(7) 断熱構造部会</li> <li>(8) 長寿社会対応住宅部会</li> </ol> <p>平成11年度は主に上記(1)、(2)及び(5)の検討を行い、その結果を新旧対照表としてまとめた。</p>
特記事項	引き続き平成12年度前半において上記(3)及び(4)の検討を行う。

事業名称	5 平成11年度中堅指導者養成研修（木材加工・流通コース）事業 （全国林業構造改善協会委託事業）
趣旨・目的	林業構造改善事業等の運営の中心となって活動している中堅的な指導者の知識・技術等林業構造改善事業を実質的に推進する上で中核となりうる地域リーダーの養成とその確保を図り、林業・山村の広域的かつ総合的な活性化に資する。
成果の概要	<p>林業構造改善協会より委託された15名の研修生を対象に、通信研修及びスクーリングを実施した。</p> <p>1 通信研修 下記のテキストを送付した。 ①集成加工の技術 ②建築基準法の性能規定化と住宅の品質確保促進法関係 ③製材の技術 ④木材乾燥の基本 ⑤木材乾燥の実際 ⑥加工工場運営のポイント ⑦木材流通の実態と今後の方向 ⑧スギ材を中心とした新製品開発</p> <p>2 レポートの課題出題と評価</p> <p>3 スクーリングの実施 （1）期 間：平成11年11月15日～19日 5日間 （2）場 所：関東森林管理局東京分局大会議室 （3）講義課題 ①集成材加工技術 ②建築基準法の性能規定化と住宅の品質確保促進法関係 ③製材の技術 ④木材乾燥の基本 ⑤木材乾燥の実際 ⑥加工工場運営のポイント ⑦木材流通の実態と今後の方向 ⑧スギ材を中心とした新製品開発</p>
特記事項	

事業名称	6 木材貿易安定化促進交流事業 (財) 日本木材総合情報センター受託業務)
趣旨・目的	<p>諸外国との木材の貿易交流では、国際規格である I S O 規格が中心となるため、その動向が重要となる。</p> <p>そこで、貿易の促進及び安定化に資するため、I S O 及び関連規格の入手、翻訳等国際規格に関する情報収集を行うことを目的とする。</p>
成果の概要	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 I S O 提案規格で参照する集成材と製材の欧州規格の 2 規格を翻訳した。</li> <li>2 集成材関連の海外規格 3 規格を翻訳した。</li> </ol>
特記事項	

事業名称	7 「全国ログハウス振興協会」事務局業務
趣旨・目的	<p>国産材を主体としたログハウスに関する品質・性能の向上、生産の合理化を推進することにより、ログハウスの振興を図り、もってログハウス関連産業の健全な発展と国民生活の向上に寄与する。</p> <p>会 長：榎谷木材（株） 榎谷 嘉男 副 会 長：室生村森林組合 石田 長三 副 会 長：大丸木材産業（株） 丸山 恭一 専務理事：（株）ヤマゲン 井戸 淳次</p>
成果の概要	<p>①平成11年度（第13回）通常総会 平成11年6月9日 港区六本木麻布グリーン会館 会員110社 賛助会員10社 計120社</p> <p>②「ログハウス建設事例技術コンテスト」の開催 平成11年6月9日 麻布グリーン会館 参加点数33点 入賞9点</p> <p>③「講演会」「研修会」の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆平成11年6月9日「建築基準法改正とログハウス」 (財)日本住宅・木材技術センター 野村 信之 氏 麻布グリーン会館 60名</li> <li>◆平成11年12月7日「住宅の品質確保の促進並びに建築基準法の施行等について」 林野庁林産課 課長補佐 小澤真虎人 氏 麻布グリーン会館 会員40名</li> <li>◆「スイス・オーストリア海外ログハウス研修旅行」 平成11年6月14日～22日 9日間 参加者17名</li> <li>◆「ログハウス建築体験教室」(マシンカットの部) 平成11年10月23日～24日 大阪万博記念公園 参加者42名 講師：名古屋大学農学部教授 平島 義彦 先生 協会事務局長 堀内 計治 (一級建築士) 室生村森林組合ビルダー</li> <li>◆「ログハウス建築体験教室」(ハンドカットの部) 平成11年10月29日～30日 大阪万博記念公園 参加者37名 講師：協会事務局長 堀内 計治 (一級建築士) (株)大前木材ログビルダー 完成したログベンチは同公園内に寄付</li> </ul> <p>④「第16回森林の市」参加 平成11年5月22日(土)～5月23日(日) 代々木公園 ログハウスコンテスト写真展示と並びに会員名簿、パンフレット配布</p> <p>⑤「農林水産省庁内でのPR活動」 平成11年7月農水省庁舎7Fショーウィンドーにログハウス防耐火性能実験パネルとノッチ実物展示PR</p> <p>⑥「ログハウス防水試験」の依頼試験 平成11年6月10日～11日及び平成11年12月27日と平成12年1月5日にログハウス窓回りの防水について、(財)日本住宅・木材技術センターで実施した。</p> <p>⑦情報誌4回、「ログハウス設計施工マニュアル」第2版の発行</p> <p>⑧インターネットによるアクセス数が2万3千回を越えた。</p> <p>⑨協会独自の「認定ログビルダー試験」を実施し136名が合格した。</p> <p>⑩行政機関との連絡調整</p>
特記事項	①丸太組構法の普及啓発に貢献しうる②会員の技術レベル向上が図れる③木材の需要拡大が図れる

事業名称	8 「いえづくり合理化推進協議会」事務局業務
趣旨・目的	<p>木造軸組構法の住宅は、伝統を踏まえたわが国の気候風土に適した工法として広く建設されている。こうした中で、この工法をより合理的な生産と良質な住宅の供給を目指して、建設省により「いえづくり'85プロジェクト」が実施され、その公表された提案者等が結集して「いえづくり'85推進協議会」が設立された。その後、(財)日本住宅・木材技術センターによって、木造住宅合理化システム認定事業が実施され、その認定を受けた者も本協議会に加入の道を開くため、「いえづくり合理化推進協議会」と改組された。</p> <p>木造住宅の提供、普及、啓発の一環として(財)日本住宅・木材技術センターが事務局業務を行っている。</p> <p>会 長：木下 長志 (株)木下工務店 副会長：栗田 勤 住友林業(株) 専務理事：野村 信之 (財)日本住宅・木材技術センター</p>
成果の概要	<p>①平成11年度(第12回)通常総会 平成11年5月25日(火) 青学会館 会員 67社 賛助会員 10社 計77社</p> <p>②いえづくり合理化工法研修会・講演会の開催(2回)</p> <p>●第25回 平成11年10月5日(火)東京都港区 麻布グリーン会館 テーマ：「住宅の品質確保の促進等の法制度改正の現状について」 講師：建設省住宅局住宅生産課課長補佐 真鍋 純 氏 参加者61名</p> <p>●第26回 平成11年12月10日(金)東京都新宿区 (株)木下工務店 講演会：「住宅の品質確保の促進等法制度施行についての現状」 講師：建設省住宅局木造住宅振興室長 有我 敦 氏 参加者50名</p> <p>●第27回 平成12年3月14日(火)東京都新宿区 (株)木下工務店 講演会：「住宅の品質確保促進等法施行の準備について」 講師：(財)日本住宅・木材技術センター 専務理事 野村 信之 氏 参加者46名</p> <p>③現場審査チェック補助シートの監修を(財)日本住宅・木材技術センターと(財)住宅保証機構に申請し、41システムについて監修を受け中間検査業務の簡素化に役立った。</p> <p>④「協議会だより」の発行を4回行い配布した。</p> <p>⑤平成12年度から建築基準法改正等に伴い事務局業務ができないため、平成12年3月に事務局を同ビル2階に移転をした。</p>
特記事項	<p>優秀提案の普及並びにシステム認定住宅の普及に貢献</p> <p>建設戸数 平成11年度 21,255戸 現在までの着工実績 163,298戸(昭和62年度から平成11年度) (認定全体 206,838戸)</p>

IV 試験承認・認定等事業

事業名称	1 第11次 木造住宅合理化システム認定事業																																																																																																																																																																			
趣旨・目的	木造軸組工法の合理的な設計・生産・供給システムを認定・推奨することにより、木造住宅の振興と国民の居住水準の向上に寄与することを目的とする。																																																																																																																																																																			
成果の概要	<p>当センターに設置した評価委員会及び評定委員会において分析検討し、その結果を踏まえ認定委員会において慎重な審査を行った結果、下表のとおり認定した。第11次では標準性能タイプ：7システム、高耐久性タイプ：148システムが認定された。また、第5次では13システム及び第8次では64システムが更新を行った。</p> <p>1. 第11次 木造住宅合理化システム</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>認定番号</th> <th>システムの名称</th> <th>認定企業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>11-1</td><td>ピコリット工法(標準性能タイプ)</td><td>(株)ピコイ</td></tr> <tr><td>11-2</td><td>ホームLWシステム-D</td><td>殖産住宅相互(株)</td></tr> <tr><td>11-3</td><td>NIシステム-D</td><td>(株)エアホーム</td></tr> <tr><td>11-4</td><td>プロフィットシステム</td><td>(株)プロフィット</td></tr> <tr><td>11-5</td><td>テック・パネル工法</td><td>(株)テック</td></tr> <tr><td>11-6</td><td>F. ABLE(ファブル)</td><td>(株)ホーム企画センター</td></tr> <tr><td>11-7</td><td>ウッド・リム工法</td><td>日本住宅パネル工業協同組合</td></tr> <tr><td>11H-1</td><td>センビシステム</td><td>(株)千田工業</td></tr> <tr><td>11H-2</td><td>Swing工法</td><td>カスタムハウジング(株)</td></tr> <tr><td>11H-3</td><td>トリプルAAAシステム</td><td>(株)ジャパニアインテリアホーム</td></tr> <tr><td>11H-4</td><td>WS工法</td><td>(有)グリーンアース21</td></tr> <tr><td>11H-5</td><td>トリプルシステム工法</td><td>(株)掛谷建設</td></tr> <tr><td>11H-6</td><td>大和の家システムKタイプ</td><td>(株)フォレストホーム</td></tr> <tr><td>11H-7</td><td>H-LMシステム</td><td>マルイ村瀬木材工業(株)</td></tr> <tr><td>11H-8</td><td>ハイテック260</td><td>タケイ建設(株)</td></tr> <tr><td>11H-9</td><td>近鉄ホーム 高耐久性 TF工法</td><td>近鉄ホーム建設(株)</td></tr> <tr><td>11H-10</td><td>前田工務店-TS工法</td><td>(株)前田工務店</td></tr> <tr><td>11H-11</td><td>クオリティ-J</td><td>ジェイ建築システム(株)</td></tr> <tr><td>11H-12</td><td>エコパネルシステム</td><td>ハウジング山地(株)</td></tr> <tr><td>11H-13</td><td>システムTK</td><td>竹内建設(株)</td></tr> <tr><td>11H-14</td><td>21TH工法</td><td>(株)トヨーハウス</td></tr> <tr><td>11H-15</td><td>パワーウォール工法</td><td>(株)翼工務</td></tr> <tr><td>11H-16</td><td>愛ランド工法</td><td>(株)北野興産</td></tr> <tr><td>11H-17</td><td>ナンク99</td><td>(株)鳴海建設</td></tr> <tr><td>11H-18</td><td>スーパー21</td><td>常光建設(株)</td></tr> <tr><td>11H-19</td><td>フューチャー友和ハウス</td><td>友和産業(株)</td></tr> <tr><td>11H-20</td><td>HOPE II 工法</td><td>(株)原工務店</td></tr> <tr><td>11H-21</td><td>昭和住宅-TS工法</td><td>昭和住宅(株)</td></tr> <tr><td>11H-22</td><td>モクホー-DGシステム</td><td>タックス工業(株)</td></tr> <tr><td>11H-23</td><td>NEO-BASIC IMA工法</td><td>(株)今村組</td></tr> <tr><td>11H-24</td><td>ファイン・ウッド工法</td><td>(株)アーテックハウス</td></tr> <tr><td>11H-25</td><td>『輝』工法</td><td>(株)こまいホーム</td></tr> <tr><td>11H-26</td><td>TRUST工法</td><td>(株)参創ハウテック</td></tr> <tr><td>11H-27</td><td>タカオ プロシージャ</td><td>(株)あさひ工房</td></tr> <tr><td>11H-28</td><td>SIPs パフォームカート</td><td>(株)北洲</td></tr> <tr><td>11H-29</td><td>FEシステム</td><td>(株)村上キイ</td></tr> <tr><td>11H-30</td><td>MD II 工法</td><td>MBC開発(株)</td></tr> <tr><td>11H-31</td><td>エトリ365</td><td>(株)藤島建設</td></tr> <tr><td>11H-32</td><td>NIKKEI-J-WOOD工法</td><td>日経ホーム工業(株)</td></tr> <tr><td>11H-33</td><td>小鷹建設 J-WOOD工法</td><td>(株)小鷹建設</td></tr> <tr><td>11H-34</td><td>ユザイ J-WOOD工法</td><td>千城建設(株)</td></tr> <tr><td>11H-35</td><td>ヘルシーハウス工法</td><td>泰広開発(株)</td></tr> <tr><td>11H-36</td><td>タニツ J-WOOD工法</td><td>谷津不動産(株)</td></tr> <tr><td>11H-37</td><td>秋田ハウス J-WOOD工法</td><td>秋田ハウス(株)</td></tr> <tr><td>11H-38</td><td>ASAHI J-WOOD工法</td><td>アサヒアレックス(株)</td></tr> <tr><td>11H-39</td><td>パワーハウス J-WOOD工法</td><td>パワーハウス(株)</td></tr> <tr><td>11H-40</td><td>タカノ J-WOOD工法</td><td>(株)タカノ</td></tr> <tr><td>11H-41</td><td>シモンソリア II J-WOOD工法</td><td>下電開発(株)高松営業所</td></tr> <tr><td>11H-42</td><td>山一ホーム J-WOOD工法</td><td>(株)山一地所</td></tr> <tr><td>11H-43</td><td>大栄DB J-WOOD工法</td><td>大栄建設(株)</td></tr> <tr><td>11H-44</td><td>ハウス J-WOOD工法</td><td>(株)ハウス</td></tr> <tr><td>11H-45</td><td>H・E・S J-WOOD工法</td><td>大出産業(株)</td></tr> <tr><td>11H-46</td><td>広島建設 J-WOOD工法</td><td>広島建設(株)</td></tr> </tbody> </table>		認定番号	システムの名称	認定企業	11-1	ピコリット工法(標準性能タイプ)	(株)ピコイ	11-2	ホームLWシステム-D	殖産住宅相互(株)	11-3	NIシステム-D	(株)エアホーム	11-4	プロフィットシステム	(株)プロフィット	11-5	テック・パネル工法	(株)テック	11-6	F. ABLE(ファブル)	(株)ホーム企画センター	11-7	ウッド・リム工法	日本住宅パネル工業協同組合	11H-1	センビシステム	(株)千田工業	11H-2	Swing工法	カスタムハウジング(株)	11H-3	トリプルAAAシステム	(株)ジャパニアインテリアホーム	11H-4	WS工法	(有)グリーンアース21	11H-5	トリプルシステム工法	(株)掛谷建設	11H-6	大和の家システムKタイプ	(株)フォレストホーム	11H-7	H-LMシステム	マルイ村瀬木材工業(株)	11H-8	ハイテック260	タケイ建設(株)	11H-9	近鉄ホーム 高耐久性 TF工法	近鉄ホーム建設(株)	11H-10	前田工務店-TS工法	(株)前田工務店	11H-11	クオリティ-J	ジェイ建築システム(株)	11H-12	エコパネルシステム	ハウジング山地(株)	11H-13	システムTK	竹内建設(株)	11H-14	21TH工法	(株)トヨーハウス	11H-15	パワーウォール工法	(株)翼工務	11H-16	愛ランド工法	(株)北野興産	11H-17	ナンク99	(株)鳴海建設	11H-18	スーパー21	常光建設(株)	11H-19	フューチャー友和ハウス	友和産業(株)	11H-20	HOPE II 工法	(株)原工務店	11H-21	昭和住宅-TS工法	昭和住宅(株)	11H-22	モクホー-DGシステム	タックス工業(株)	11H-23	NEO-BASIC IMA工法	(株)今村組	11H-24	ファイン・ウッド工法	(株)アーテックハウス	11H-25	『輝』工法	(株)こまいホーム	11H-26	TRUST工法	(株)参創ハウテック	11H-27	タカオ プロシージャ	(株)あさひ工房	11H-28	SIPs パフォームカート	(株)北洲	11H-29	FEシステム	(株)村上キイ	11H-30	MD II 工法	MBC開発(株)	11H-31	エトリ365	(株)藤島建設	11H-32	NIKKEI-J-WOOD工法	日経ホーム工業(株)	11H-33	小鷹建設 J-WOOD工法	(株)小鷹建設	11H-34	ユザイ J-WOOD工法	千城建設(株)	11H-35	ヘルシーハウス工法	泰広開発(株)	11H-36	タニツ J-WOOD工法	谷津不動産(株)	11H-37	秋田ハウス J-WOOD工法	秋田ハウス(株)	11H-38	ASAHI J-WOOD工法	アサヒアレックス(株)	11H-39	パワーハウス J-WOOD工法	パワーハウス(株)	11H-40	タカノ J-WOOD工法	(株)タカノ	11H-41	シモンソリア II J-WOOD工法	下電開発(株)高松営業所	11H-42	山一ホーム J-WOOD工法	(株)山一地所	11H-43	大栄DB J-WOOD工法	大栄建設(株)	11H-44	ハウス J-WOOD工法	(株)ハウス	11H-45	H・E・S J-WOOD工法	大出産業(株)	11H-46	広島建設 J-WOOD工法	広島建設(株)
認定番号	システムの名称	認定企業																																																																																																																																																																		
11-1	ピコリット工法(標準性能タイプ)	(株)ピコイ																																																																																																																																																																		
11-2	ホームLWシステム-D	殖産住宅相互(株)																																																																																																																																																																		
11-3	NIシステム-D	(株)エアホーム																																																																																																																																																																		
11-4	プロフィットシステム	(株)プロフィット																																																																																																																																																																		
11-5	テック・パネル工法	(株)テック																																																																																																																																																																		
11-6	F. ABLE(ファブル)	(株)ホーム企画センター																																																																																																																																																																		
11-7	ウッド・リム工法	日本住宅パネル工業協同組合																																																																																																																																																																		
11H-1	センビシステム	(株)千田工業																																																																																																																																																																		
11H-2	Swing工法	カスタムハウジング(株)																																																																																																																																																																		
11H-3	トリプルAAAシステム	(株)ジャパニアインテリアホーム																																																																																																																																																																		
11H-4	WS工法	(有)グリーンアース21																																																																																																																																																																		
11H-5	トリプルシステム工法	(株)掛谷建設																																																																																																																																																																		
11H-6	大和の家システムKタイプ	(株)フォレストホーム																																																																																																																																																																		
11H-7	H-LMシステム	マルイ村瀬木材工業(株)																																																																																																																																																																		
11H-8	ハイテック260	タケイ建設(株)																																																																																																																																																																		
11H-9	近鉄ホーム 高耐久性 TF工法	近鉄ホーム建設(株)																																																																																																																																																																		
11H-10	前田工務店-TS工法	(株)前田工務店																																																																																																																																																																		
11H-11	クオリティ-J	ジェイ建築システム(株)																																																																																																																																																																		
11H-12	エコパネルシステム	ハウジング山地(株)																																																																																																																																																																		
11H-13	システムTK	竹内建設(株)																																																																																																																																																																		
11H-14	21TH工法	(株)トヨーハウス																																																																																																																																																																		
11H-15	パワーウォール工法	(株)翼工務																																																																																																																																																																		
11H-16	愛ランド工法	(株)北野興産																																																																																																																																																																		
11H-17	ナンク99	(株)鳴海建設																																																																																																																																																																		
11H-18	スーパー21	常光建設(株)																																																																																																																																																																		
11H-19	フューチャー友和ハウス	友和産業(株)																																																																																																																																																																		
11H-20	HOPE II 工法	(株)原工務店																																																																																																																																																																		
11H-21	昭和住宅-TS工法	昭和住宅(株)																																																																																																																																																																		
11H-22	モクホー-DGシステム	タックス工業(株)																																																																																																																																																																		
11H-23	NEO-BASIC IMA工法	(株)今村組																																																																																																																																																																		
11H-24	ファイン・ウッド工法	(株)アーテックハウス																																																																																																																																																																		
11H-25	『輝』工法	(株)こまいホーム																																																																																																																																																																		
11H-26	TRUST工法	(株)参創ハウテック																																																																																																																																																																		
11H-27	タカオ プロシージャ	(株)あさひ工房																																																																																																																																																																		
11H-28	SIPs パフォームカート	(株)北洲																																																																																																																																																																		
11H-29	FEシステム	(株)村上キイ																																																																																																																																																																		
11H-30	MD II 工法	MBC開発(株)																																																																																																																																																																		
11H-31	エトリ365	(株)藤島建設																																																																																																																																																																		
11H-32	NIKKEI-J-WOOD工法	日経ホーム工業(株)																																																																																																																																																																		
11H-33	小鷹建設 J-WOOD工法	(株)小鷹建設																																																																																																																																																																		
11H-34	ユザイ J-WOOD工法	千城建設(株)																																																																																																																																																																		
11H-35	ヘルシーハウス工法	泰広開発(株)																																																																																																																																																																		
11H-36	タニツ J-WOOD工法	谷津不動産(株)																																																																																																																																																																		
11H-37	秋田ハウス J-WOOD工法	秋田ハウス(株)																																																																																																																																																																		
11H-38	ASAHI J-WOOD工法	アサヒアレックス(株)																																																																																																																																																																		
11H-39	パワーハウス J-WOOD工法	パワーハウス(株)																																																																																																																																																																		
11H-40	タカノ J-WOOD工法	(株)タカノ																																																																																																																																																																		
11H-41	シモンソリア II J-WOOD工法	下電開発(株)高松営業所																																																																																																																																																																		
11H-42	山一ホーム J-WOOD工法	(株)山一地所																																																																																																																																																																		
11H-43	大栄DB J-WOOD工法	大栄建設(株)																																																																																																																																																																		
11H-44	ハウス J-WOOD工法	(株)ハウス																																																																																																																																																																		
11H-45	H・E・S J-WOOD工法	大出産業(株)																																																																																																																																																																		
11H-46	広島建設 J-WOOD工法	広島建設(株)																																																																																																																																																																		

11H- 47	カクシ J-WOOD工法	(株)カクシビルダー
11H- 48	ロングラット・J-WOOD工法	(株)井上商会
11H- 49	JOY-J-WOOD工法	(株)ジョイホーム
11H- 50	イヤ J-WOOD工法	岩谷建設(株)
11H- 51	エコテック J-WOOD工法	(株)栗野建設
11H- 52	EF×P J-WOOD工法	ビー・エルプランニング(株)
11H- 53	ロクレン J-WOOD工法	(株)岩鶴工務店
11H- 54	N J-WOOD工法	(株)ニッポ住宅
11H- 55	JST(ジヤスト) J-WOOD工法	三由地所
11H- 56	明邦 J-WOOD工法	明邦興産(株)
11H- 57	日広 J-WOOD工法	日広建設(株)
11H- 58	東京住建 J-WOOD工法	(株)東京住建
11H- 59	伊藤光建設 J-WOOD工法	(株)伊藤光建設
11H- 60	吉田木材 J-WOOD工法	(株)吉田木材
11H- 61	セレクト21 J-WOOD工法	(株)カバ研
11H- 62	MiNo J-WOOD工法	(株)井上建設
11H- 63	東邦住研 J-WOOD工法	東邦住研(株)
11H- 64	木づくり J-WOOD工法	(有)拡伸工務店
11H- 65	日本住建・J-WOOD工法	日本住建(株)
11H- 66	SOK J-WOOD工法	(株)小林創建
11H- 67	ハイパー・J-WOOD工法	(株)建築工房まつもと
11H- 68	工藤住宅 J-WOOD工法	工藤住宅産業(株)
11H- 69	TN J-WOOD工法	(株)東武ニューハウス
11H- 70	F・J-WOOD工法	(有)深松建設
11H- 71	成建 J-WOOD工法	(株)成建
11H- 72	SOKEN J-WOOD工法	創建ホーム(株)
11H- 73	帝産ファーム J-WOOD工法	帝産ファーム(株)
11H- 74	細井 J-WOOD工法	細井建設(株)
11H- 75	ウスILVL軸組 J-WOOD工法	ウスホーム(株)
11H- 76	丸協 J-WOOD工法	(株)丸協
11H- 77	HNNH J-WOOD工法	(株)東日本ニューハウス
11H- 78	TATSUMI J-WOOD工法	(株)辰巳工務店
11H- 79	パワフル21ホーム J-WOOD工法	(株)渡辺建設
11H- 80	神鉄 J-WOOD工法	神戸電鉄(株)
11H- 81	三興 J-WOOD工法	三興住宅企業(株)
11H- 82	TENCHI J-WOOD工法	(有)天智設計
11H- 83	サントピアホーム J-WOOD工法	(株)サントピアホーム
11H- 84	SAGAWA J-WOOD工法	(有)佐川工務店
11H- 85	高耐久H・N・S工法(J-WOOD工法)	(株)ハウジングニチエー
11H- 86	昇建・J-WOOD工法	(有)昇建設計
11H- 87	進栄 J-WOOD工法	進栄興業(株)
11H- 88	YAESU-J-WOOD工法	九州八重洲興業(株)
11H- 89	フレッシュハウス(J-WOOD工法)	(株)保田組
11H- 90	JOV工法G	グローバルビルト(株)
11H- 91	悠々の家21	(株)谷川建設
11H- 92	S&Cシステム	(株)新昭和
11H- 93	NPF工法	(株)南海ホーム
11H- 94	P. B. F工法	丸作 吉田建産(株)
11H- 95	東海工法	(株)東海建設
11H- 96	高柴林業RP工法	高柴林業(株)
11H- 97	EH剛床工法	(株)アイフルホームテクノロジー
11H- 98	シリアルホーム工法	鎌田建設(株)
11H- 99	エコフレム工法	岩手ホーム建設(株)
11H-100	リョウシステム	菱和建設(株)
11H-101	なごみ構造	(株)ナカホーム
11H-102	GM工法 T-2000	(株)松美造園建設工業
11H-103	MG工法	(株)松下孝建設
11H-104	3S ハイパー工法	末田建設(株)
11H-105	HSSシステム工法住宅	スマン(株)
11H-106	HI-PAIR(ハイパー)工法	石友ホーム(株)
11H-107	住地総建チームシステム	(株)住地総建チーム
11H-108	ちきゅう住宅R・D 愛媛	愛媛県中小建築業協会
11H-109	MS構法	松井産業(株)
11H-110	スーパーメタル工法	ナカサワ建販(株)
11H-111	日本住宅骨太構造システム	(株)サン・モク
11H-112	サケス・スリーエホーム	サケス(株)

11H-113	BPシステム	(株)材ニシ
11H-114	やすらぎ21構法(高耐久)	快適な住まいを考える会
11H-115	H-Qbu軸組パネルシステム	(株)間組
11H-116	NJシステム	日本建建(株)
11H-117	K. H. K HL-2 SELシステム	(株)ケー・エイ・ケー
11H-118	JHシステム	上越木材興業(株)
11H-119	SONEKEN工法	(株)カネ初曾根建業
11H-120	ミツホーミック-TS工法	(株)ミツホーミック
11H-121	ルール型木造軸組工法	ハウジングアカデミー協会
11H-122	北国ホームシステム	リヤマ(株)
11H-123	スミノSPC-K IIシステム	住友林業(株)
11H-124	AXIS・PANEL工法	八木木材産業(株)
11H-125	テンドー21システム工法	浅野工務店(株)
11H-126	ウッドトリーム工法	日本住宅パネル工業(協)
11H-127	金沢 W-Cube工法	(株)金沢ハウジング
11H-128	KP工法	(有)北岡工務店
11H-129	ポラスHB構法	ポラスグループ(株)中央住宅
11H-130	神奈川の家 HG-S	神奈川県木材業(協)連合会 「神奈川の家」合理化推進グループ
11H-131	ニューベスト工法	田中住宅(株)
11H-132	グラントホームズ STANDARD SYSTEM	(株)グラントホームズ
11H-133	カカカ STANDARD SYSTEM	永岡建設工業(株)
11H-134	パワーソリューションシステム	(株)日研
11H-135	ヤマモト STANDARD SYSTEM	(有)山本材木店
11H-136	MASUDA STANDARD SYSTEM	(有)増田材木店
11H-137	ヤマダイ STANDARD SYSTEM	大江製材(株)
11H-138	K. H STANDARD SYSTEM	(有)協和建工
11H-139	Key Lam STANDARD SYSTEM	ジャパン建材(株)
11H-140	中遠 KOSAKA STANDARD SYSTEM	(有)小坂建築
11H-141	TOSS STANDARD SYSTEM	(株)司コーポレーション
11H-142	吉久 STANDARD SYSTEM	吉久(株)
11H-143	HIYBRID STANDARD SYSTEM	(株)第一ホーム
11H-144	サンコー STANDARD SYSTEM	(株)サンコーホーム
11H-145	SAGAN STANDARD SYSTEM	福井グループ 福井木材(株)
11H-146	日本クーン STANDARD SYSTEM	日本クーン(株)
11H-147	石原 STANDARD SYSTEM	石原産業(株)
11H-148	クニガキ STANDARD SYSTEM	谷垣グループ (株)谷垣

## 2. 第5次 木造住宅合理化システム(更新)

認定番号	システムの名称	認定企業
5 - 3	THE 在来	宇部気密ハウジング(株)
5 - 6	フレウォールシステム	アビカルグループ 代表ウエキハウス(株)
5H- 1	木造ホーム小川建美PSO工法	木造ホーム(株)小川建美
5H- 2	長建LL工法	(株)長建産業
5H- 4	ポラス剛床工法	ポラスグループ 代表(株)中央住宅
5H- 6	仙台250	(株)一条工務店仙台
5H- 8	オアシス21(高耐久性)	タノホーム(株)
5H- 9	ジョアシステム	(株)益田建設
5H- 12	FFロケット工法	日東木材産業(株)
5H- 13	FACT-P工法 高耐久性性能タイプ	エアサイクルホームシステム(株)
5H- 15	H&Cシステム・E	東洋合板工業(株)
5H- 18	ICHIJYO250/275	(株)一条工務店
5H- 20	TOP(N)-HQ93	(株)土屋ホーム

## 3. 第8次 木造住宅合理化システム(更新)

認定番号	システムの名称	認定企業
8 - 1	システムホーム21	(株)シャット 新潟
8 - 2	JET工法	(株)今井産業
8 - 3	D-HS(木造軸組ダライイトパネル構法) Sシリーズ 標準性能タイプ	大建工業(株)
8 - 4	シャット MJ構法	積水ハウス(株)
8 - 6	ウェストWUシステム	(株)ウェスト
8 - 10	Hiエ構法	東南産業(株)
8 - 13	P-Wood ハウスシステム	(有)日栄住宅工業
8 - 14	二神And-Z構法	(株)フカミ



8-16	The Most System	株もくもく
8-17	TAIQ工法	丸長産業株
8-18	And-Z構法(標準性能タイプ)	ナイス日榮株
8-23	ハイパーウッド構法SG	日立造船不動産株
8H-1	システムホーム21(T-HD)	株サウツ新潟
8H-2	ACT工法	株アーキテシヨシ二十一
8H-3	KEEL構法	株キーテック(旧:株ケーヨー)
8H-4	フレウォールシステムII	ナイスグループ代表ウエキハウス株
8H-7	ジョイアパネル工法	九州旅客鉄道株
8H-8	イワホーム	株稲福建設
8H-9	山一工法住宅	齋藤木材工業株
8H-10	LVL軸組JK構法	株住建産業
8H-11	サーラ・ソーラーサーキット・システム	中部住宅販売株
8H-12	D-HS(木造軸組ライトパネル構法) シリーズ 高耐久性能タイプ	大建工業株
8H-13	I. S. I	株イシカワ
8H-14	ウエストWUシステム	株ウエスト
8H-15	NPG工法21	株南信資材
8H-16	ハウスG	ハウスジ-住宅センター(協)
8H-17	JD工法	株大吉
8H-18	PSO工法	岡山県建築工事業協会
8H-19	ハイフレム工法	株藤島建設
8H-20	新木造システム	東日本ハウス株
8H-22	共立・高耐久MB構法	共立建設株
8H-23	アクリルパネルハウス(APH)工法	株松井工務店
8H-24	Hiエニ構法	東南産業株
8H-25	長建LL-HWS	株長建産業
8H-26	パネルプロ21	株三ツ
8H-27	ツバイ在来	株トア
8H-29	SSシステム	株ヤマギチ
8H-30	TEPS-タジマテップス工法	但馬ハウス工業株
8H-31	はるめんとスーパーフォルテシステム	長谷川興業株
8H-32	Fortea-7工法	株イーゼン
8H-33	三井ハウスグループシステムハウス	三井木材工業株
8H-34	YP-21H	株山大
8H-35	H・QE工法	株アクト
8H-36	OPCシステム	株岡本組
8H-37	JOV工法	日興住宅産業株
8H-39	JSP構法	北海道勤労者住宅生活(協)
8H-40	富士ハウス高性能住宅	富士ハウス株
8H-41	富士ハウス高耐久PMJ工法	富士ハウス株
8H-42	GWF木造軸組強化構法	株住宅資材流通センター
8H-43	DK・工法	株大周建設
8H-45	スメリSP工法P-1	株スメリ工業
8H-46	FULL・Z	山二林産株
8H-47	アキュラトラスシステムII	株アキュラホーム
8H-48	アキュラトラスシステムIII	株アキュラホーム
8H-49	FSP工法	フクビ化学工業株
8H-50	イトピアシステム	イトピアホーム株
8H-51	フォルクスハウスCH 木の家	株オーエムソーラー協会
8H-52	プラスワン木造3階建システム	株ハセバ
8H-53	And-Z構法(高耐久性能タイプ)	ナイス日榮株
8H-54	NSP工法	ホームックグループ代表 中井産業株
8H-59	T×A(フレーム)工法	株ハウジングサカモト
8H-60	ホームストLWシステム-G	殖産住宅相互株
8H-62	ハイパーウッド構法HQ	日立造船不動産株
8H-63	FAS(ファース)工法	株福地建装

注：認定番号○-○：標準性能タイプ、○H-○：高耐久性能タイプを表す。

特記事項

在来工法の可能性をより以上に高めた新しい工法・技術を盛り込んだ住宅供給は、それぞれ建築についての手続きをとった場合、ややもするとその周知にわずらわしさがある。しかし、ここで認定されたシステムは、関係機関（建築確認行政機関、住宅金融公庫、住宅保証機構等）に周知しているため、より円滑な供給が行われている。  
また、高耐久性能タイプは、住宅金融公庫の高耐久性能割増融資を受けることができる。

事業名称	2 床用現場接着剤等認定試験事業
趣旨・目的	<p>住宅金融公庫「枠組壁工法住宅工事共通仕様書」により、床下張りを行う場合には、当財団の認定した「床用現場接着剤」を釘併用で用いると、釘のみの工法に比べ床根太寸法、床根太間隔、床スパン等が有利となる。このため、床下張り等に使用できる接着剤を製造・販売しているメーカーからの性能試験の依頼並びに認定申請を受け付け、当財団の認定規定に基づき、性能試験と認定の審査を行う。</p>
成果の概要	<p>昭和 54 年度から本事業を実施し、認定製品は 3 年ごとに再審査を行い、現在 9 社 15 品目が認定されている。接着剤の成分の内訳としては、溶剤系（合成ゴム系）が 7 製品、水系（アクリル系）が 6 製品、ウレタン系が 2 製品となっている。</p> <p>平成 11 年度は、平成 10 年度に認定期限を迎えた製品について接着剤性能試験並びに認定申請があったことから、平成 11 年 11 月 18 日に認定委員会を開催した。必要書類が整い次第、平成 12 年度に下記の 3 製品について認定書を発行する予定である。</p> <p>No. GF11-1 積水化学工業㈱ エスダイン 238GT（溶剤系、認定更新、国産品）  No. GF11-2 コニシ㈱ ネダボンド W1000（水系、認定更新、国産品）  No. GF11-3 コニシ㈱ ネダボンド W1000 ポリパック（水系、認定新規、国産品）</p> <p>また平成 11 年度では、2 社 2 製品について認定更新並びに認定新規のための接着剤性能試験を実施している。</p>
特記事項	<p>平成 11 年度の床用現場接着剤の販売量は、約 2,400 トンと見込まれ、最近の 4 年間の販売量はほぼ横ばい状態である。また最近では、揮発性化学物質による室内環境汚染の問題が起きており、特に溶剤系ではトルエンが多く使用されていることから、各社とも溶剤系に代わる製品の開発を検討し、水系、ウレタン系等として販売している。</p>

事業名称	3 軸組及び枠組壁工法の壁材料倍率判定試験事業
趣旨・目的	軸組工法の軸組強度、枠組壁工法の耐力壁の倍率を建設大臣が認定するための試験を行う。
成果の概要	平成11年度に実施した試験は、合計17件で、軸組12件（16種）、枠組5件（6種）であった。
特記事項	

事業名称	<p>4 接合金物試験承認事業</p> <p>4.1 木造住宅用接合金物承認事業(Z・C・Mマーク表示金物)</p>																									
趣旨・目的	<p>当センターが定める軸組工法用金物規格(Zマーク表示金物)、桝組壁工法用金物規格(Cマーク表示金物)、丸太組構法用金物規格(Mマーク表示金物)に適合する接合金物(以下「センター規格」という)に係る承認を行うことによって、木造住宅の構造安全性の向上に資することを目的とする。</p> <p>審査は木造住宅用接合金物承認規程に基づき、製造工場、製造金物について行う。</p>																									
成果の概要	<table border="0"> <tr> <td>新規申請</td> <td>Zマーク表示金物</td> <td>2社</td> <td>13品目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>追加申請</td> <td>Zマーク表示金物</td> <td>3社</td> <td>31品目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>更新申請</td> <td>Zマーク表示金物</td> <td>19社</td> <td>189品目</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>Cマーク表示金物</td> <td>5社</td> <td>33品目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>29社</td> <td>266品目</td> <td>を承認した。</td> </tr> </table>	新規申請	Zマーク表示金物	2社	13品目		追加申請	Zマーク表示金物	3社	31品目		更新申請	Zマーク表示金物	19社	189品目			Cマーク表示金物	5社	33品目		合計		29社	266品目	を承認した。
新規申請	Zマーク表示金物	2社	13品目																							
追加申請	Zマーク表示金物	3社	31品目																							
更新申請	Zマーク表示金物	19社	189品目																							
	Cマーク表示金物	5社	33品目																							
合計		29社	266品目	を承認した。																						
特記事項	<p>Zマーク表示金物等は、住宅金融公庫工事共通仕様書に掲載されて以来、全国的に普及している。</p> <p>また、阪神淡路大震災では、柱や筋かい端部の接合部を金物で補強された木造住宅の被害状況が小さかったことより、金物の重要性が指摘された。</p> <p>今後、Zマーク表示金物等が地震に強い木造住宅を建てるためには欠くことのできない建築部品として、更なる普及を期待するものである。</p>																									

事業名称	<p>4 接合金物試験承認事業</p> <p>4.2 木造住宅用接合金物同等認定事業（同等認定）</p>																																																																								
趣旨・目的	<p>木造住宅（軸組工法・枠組壁工法・丸太組構法住宅）の構造耐力上主要な部分の接合に用いる金物又は接合部の補強に用いる「センター規格」以外の金物等の性能に関し、「センター規格」の性能と同等以上であることの認定を行うことによって、木造住宅用金物の健全な普及・発展を図ることを目的とする。</p> <p>審査は木造住宅用接合金物同等認定規程に基づき、製造工場、製造金物及び試験結果等について行う。</p>																																																																								
成果の概要	<p>新規申請 8社24品目</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">内 訳</td><td>かど金物同等品</td><td style="text-align: right;">4品目</td></tr> <tr><td></td><td>角座金同等品</td><td style="text-align: right;">4品目</td></tr> <tr><td></td><td>羽子板ボルト同等品</td><td style="text-align: right;">3品目</td></tr> <tr><td></td><td>ひねり金物同等品</td><td style="text-align: right;">1品目</td></tr> <tr><td></td><td>筋かいプレート同等品</td><td style="text-align: right;">6品目</td></tr> <tr><td></td><td>アンカーボルト同等品</td><td style="text-align: right;">1品目</td></tr> <tr><td></td><td>ひら金物同等品</td><td style="text-align: right;">1品目</td></tr> <tr><td></td><td>山形プレート同等品</td><td style="text-align: right;">1品目</td></tr> <tr><td></td><td>六角ボルト同等品</td><td style="text-align: right;">1品目</td></tr> <tr><td></td><td>かすがい同等品</td><td style="text-align: right;">1品目</td></tr> <tr><td></td><td>座付きボルト同等品</td><td style="text-align: right;">1品目</td></tr> </table> <p>更新申請 12社47品目</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">内 訳</td><td>羽子板ボルト同等品</td><td style="text-align: right;">10品目</td></tr> <tr><td></td><td>筋かいプレート同等品</td><td style="text-align: right;">5品目</td></tr> <tr><td></td><td>角座金同等品</td><td style="text-align: right;">3品目</td></tr> <tr><td></td><td>アンカーボルト同等品</td><td style="text-align: right;">5品目</td></tr> <tr><td></td><td>かど金物同等品</td><td style="text-align: right;">1品目</td></tr> <tr><td></td><td>火打金物同等品</td><td style="text-align: right;">1品目</td></tr> <tr><td></td><td>短ざく金物同等品</td><td style="text-align: right;">1品目</td></tr> <tr><td></td><td>六角ボルト同等品</td><td style="text-align: right;">1品目</td></tr> <tr><td></td><td>柱脚金物同等品</td><td style="text-align: right;">1品目</td></tr> <tr><td></td><td>あおり止め金物同等品</td><td style="text-align: right;">3品目</td></tr> <tr><td></td><td>根太受け金物同等品</td><td style="text-align: right;">12品目</td></tr> <tr><td></td><td>梁受け金物同等品</td><td style="text-align: right;">3品目</td></tr> <tr><td></td><td>シーキングクリップ同等品</td><td style="text-align: right;">1品目</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">合 計 15社71品目を認定した。</p>	内 訳	かど金物同等品	4品目		角座金同等品	4品目		羽子板ボルト同等品	3品目		ひねり金物同等品	1品目		筋かいプレート同等品	6品目		アンカーボルト同等品	1品目		ひら金物同等品	1品目		山形プレート同等品	1品目		六角ボルト同等品	1品目		かすがい同等品	1品目		座付きボルト同等品	1品目	内 訳	羽子板ボルト同等品	10品目		筋かいプレート同等品	5品目		角座金同等品	3品目		アンカーボルト同等品	5品目		かど金物同等品	1品目		火打金物同等品	1品目		短ざく金物同等品	1品目		六角ボルト同等品	1品目		柱脚金物同等品	1品目		あおり止め金物同等品	3品目		根太受け金物同等品	12品目		梁受け金物同等品	3品目		シーキングクリップ同等品	1品目
内 訳	かど金物同等品	4品目																																																																							
	角座金同等品	4品目																																																																							
	羽子板ボルト同等品	3品目																																																																							
	ひねり金物同等品	1品目																																																																							
	筋かいプレート同等品	6品目																																																																							
	アンカーボルト同等品	1品目																																																																							
	ひら金物同等品	1品目																																																																							
	山形プレート同等品	1品目																																																																							
	六角ボルト同等品	1品目																																																																							
	かすがい同等品	1品目																																																																							
	座付きボルト同等品	1品目																																																																							
内 訳	羽子板ボルト同等品	10品目																																																																							
	筋かいプレート同等品	5品目																																																																							
	角座金同等品	3品目																																																																							
	アンカーボルト同等品	5品目																																																																							
	かど金物同等品	1品目																																																																							
	火打金物同等品	1品目																																																																							
	短ざく金物同等品	1品目																																																																							
	六角ボルト同等品	1品目																																																																							
	柱脚金物同等品	1品目																																																																							
	あおり止め金物同等品	3品目																																																																							
	根太受け金物同等品	12品目																																																																							
	梁受け金物同等品	3品目																																																																							
	シーキングクリップ同等品	1品目																																																																							
特記事項	<p>同等認定品の金物はセンター規格金物と同様に許容耐力が明確であり、耐力試験により金物の強度を確認している。</p> <p>そのため、木造住宅の接合部の補強に使用することにより、住宅の構造安全性に寄与できるものである。</p>																																																																								

事業名称	5 防火戸等指定試験事業
趣旨・目的	<p>平成6年建設省は、建築に係わる基準・認定制度における試験機関に関する要件の国際調和化を図るため、「建築基準法に基づく防火材料の指定等または建築基準法において予想されていない特殊の構造方法等の認定に係わる試験結果取扱要領」及び「試験機関指定要領」を定めた。これにより、新しく平成8年10月21日に指定試験機関として指定を受けた。</p> <p>(耐火構造・準耐火構造・防火構造・土塗壁同等構造・防火戸)</p>
成果の概要	<p>平成11年度における試験件数は、防火戸試験30件、防火構造試験7件、準耐火構造試験6件、耐火構造試験3件、土塗壁同等構造試験1件の合計47件であった。このうち防火戸試験は、甲種防火戸試験が6件、乙種防火戸試験が24件であった。合格は、甲種が6件中3件、乙種が24件中13件、防火構造は7件中6件、準耐火構造は6件中4件、耐火構造は3件中2件、土塗壁同等構造は1件が合格した。</p>
特記事項	

事業名称	6 優良木質建材等認証事業																							
趣旨・目的	新しい木質建材等について優良な製品の認証を行うことにより、消費者に対し、安全性及び居住性の優れた木質建材等の供給の確保を図ることを目的とする。																							
成果の概要	<p>優良木質建材等認証規程に基づき、当センターに設置した評価委員会及び技術委員会において品質性能基準を定めるとともに、評価基準等に基づき慎重な審議を経て、以下のとおり7品目、145件について認証を行った。</p>																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="381 548 1047 614">品 目</th> <th data-bbox="1047 548 1296 614">件 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="381 614 1047 670">高耐久性機械プレカット部材</td> <td data-bbox="1047 614 1296 670">62</td> </tr> <tr> <td data-bbox="381 670 1047 714">保 存 処 理 材</td> <td data-bbox="1047 670 1296 714">25</td> </tr> <tr> <td data-bbox="381 714 1047 758">屋 外 製 品 部 材</td> <td data-bbox="1047 714 1296 758">39</td> </tr> <tr> <td data-bbox="381 758 1047 791">防 蟻 処 理 材</td> <td data-bbox="1047 758 1296 791">4</td> </tr> <tr> <td data-bbox="381 791 1047 825">防 腐 ・ 防 蟻 処 理 構 造 用 集 成 材</td> <td data-bbox="1047 791 1296 825">7</td> </tr> <tr> <td data-bbox="381 825 1047 858">防 腐 ・ 防 蟻 処 理 構 造 用 単 板 積 層 材</td> <td data-bbox="1047 825 1296 858">3</td> </tr> <tr> <td data-bbox="381 858 1047 913">防 腐 ・ 防 蟻 処 理 構 造 用 合 板</td> <td data-bbox="1047 858 1296 913">5</td> </tr> <tr> <td data-bbox="381 913 1047 979">計</td> <td data-bbox="1047 913 1296 979">145</td> </tr> </tbody> </table>	品 目	件 数	高耐久性機械プレカット部材	62	保 存 処 理 材	25	屋 外 製 品 部 材	39	防 蟻 処 理 材	4	防 腐 ・ 防 蟻 処 理 構 造 用 集 成 材	7	防 腐 ・ 防 蟻 処 理 構 造 用 単 板 積 層 材	3	防 腐 ・ 防 蟻 処 理 構 造 用 合 板	5	計	145					
	品 目	件 数																						
高耐久性機械プレカット部材	62																							
保 存 処 理 材	25																							
屋 外 製 品 部 材	39																							
防 蟻 処 理 材	4																							
防 腐 ・ 防 蟻 処 理 構 造 用 集 成 材	7																							
防 腐 ・ 防 蟻 処 理 構 造 用 単 板 積 層 材	3																							
防 腐 ・ 防 蟻 処 理 構 造 用 合 板	5																							
計	145																							
<p>(参考)</p> <p style="text-align: center;">優良木質建材等認証現況</p> <p style="text-align: right;">(平成12年4月1日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="381 1174 1047 1240">品 目</th> <th data-bbox="1047 1174 1296 1240">件 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="381 1240 1047 1296">高耐久性機械プレカット部材</td> <td data-bbox="1047 1240 1296 1296">152</td> </tr> <tr> <td data-bbox="381 1296 1047 1340">乾 燥 処 理 機 械 プ レ カ ッ ト 部 材</td> <td data-bbox="1047 1296 1296 1340">3</td> </tr> <tr> <td data-bbox="381 1340 1047 1384">保 存 処 理 材</td> <td data-bbox="1047 1340 1296 1384">42</td> </tr> <tr> <td data-bbox="381 1384 1047 1428">屋 外 製 品 部 材</td> <td data-bbox="1047 1384 1296 1428">83</td> </tr> <tr> <td data-bbox="381 1428 1047 1462">防 蟻 処 理 材</td> <td data-bbox="1047 1428 1296 1462">4</td> </tr> <tr> <td data-bbox="381 1462 1047 1495">防 腐 ・ 防 蟻 処 理 構 造 用 集 成 材</td> <td data-bbox="1047 1462 1296 1495">26</td> </tr> <tr> <td data-bbox="381 1495 1047 1528">防 腐 ・ 防 蟻 処 理 構 造 用 単 板 積 層 材</td> <td data-bbox="1047 1495 1296 1528">5</td> </tr> <tr> <td data-bbox="381 1528 1047 1561">防 腐 ・ 防 蟻 処 理 構 造 用 合 板</td> <td data-bbox="1047 1528 1296 1561">7</td> </tr> <tr> <td data-bbox="381 1561 1047 1594">軒 下 天 井 板</td> <td data-bbox="1047 1561 1296 1594">1</td> </tr> <tr> <td data-bbox="381 1594 1047 1650">モ ル タ ル 下 地 用 合 板</td> <td data-bbox="1047 1594 1296 1650">1</td> </tr> <tr> <td data-bbox="381 1650 1047 1716">計</td> <td data-bbox="1047 1650 1296 1716">324</td> </tr> </tbody> </table>	品 目	件 数	高耐久性機械プレカット部材	152	乾 燥 処 理 機 械 プ レ カ ッ ト 部 材	3	保 存 処 理 材	42	屋 外 製 品 部 材	83	防 蟻 処 理 材	4	防 腐 ・ 防 蟻 処 理 構 造 用 集 成 材	26	防 腐 ・ 防 蟻 処 理 構 造 用 単 板 積 層 材	5	防 腐 ・ 防 蟻 処 理 構 造 用 合 板	7	軒 下 天 井 板	1	モ ル タ ル 下 地 用 合 板	1	計	324
品 目	件 数																							
高耐久性機械プレカット部材	152																							
乾 燥 処 理 機 械 プ レ カ ッ ト 部 材	3																							
保 存 処 理 材	42																							
屋 外 製 品 部 材	83																							
防 蟻 処 理 材	4																							
防 腐 ・ 防 蟻 処 理 構 造 用 集 成 材	26																							
防 腐 ・ 防 蟻 処 理 構 造 用 単 板 積 層 材	5																							
防 腐 ・ 防 蟻 処 理 構 造 用 合 板	7																							
軒 下 天 井 板	1																							
モ ル タ ル 下 地 用 合 板	1																							
計	324																							
特記事項																								

事業名称	7 第7次 新世代木造住宅供給システム認定事業																																							
趣旨・目的	新しい軸組住宅（新世代木造住宅）の生産・供給システムを認定することによって、大工・工務店の近代化を促進し、もって国民の利益の増進に寄与することを目的とする。																																							
成果の概要	<p>当センターに設置した評価委員会で検討し、その結果を踏まえ認定委員会において慎重な審査を行った結果、下表のとおり認定した。</p> <p><b>1. 第7次 新世代木造住宅供給システム（新規）</b></p> <table border="1" data-bbox="366 539 1376 639"> <thead> <tr> <th>認定番号</th> <th>システムの名称</th> <th>認定企業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>00-1</td> <td>“T S 工法” 住宅供給システム</td> <td>兼松日産農林㈱</td> </tr> <tr> <td>00-2</td> <td>Shelter STANDARD SYSTEM</td> <td>㈱シェルター</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>2. 第1次 新世代木造住宅供給システム（更新）</b></p> <table border="1" data-bbox="366 701 1376 931"> <thead> <tr> <th>認定番号</th> <th>システムの名称</th> <th>認定企業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>94- 3</td> <td>住友林業のビルダーズシステム</td> <td>住友林業㈱</td> </tr> <tr> <td>94- 5</td> <td>WHS トータルシステム</td> <td>㈱トップハウジングシステム</td> </tr> <tr> <td>94- 7</td> <td>サミット・ハウジングシステム</td> <td>住商建材㈱</td> </tr> <tr> <td>94- 8</td> <td>H I - N E T システム</td> <td>東日本ハウス㈱</td> </tr> <tr> <td>94-10</td> <td>NH - 2 8 D システム</td> <td>野村ホーム㈱／日東木材産業㈱</td> </tr> <tr> <td>94-12</td> <td>F A C T - P 供給システム</td> <td>フビ化学工業㈱／伊藤忠建材㈱</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>3. 第4次 新世代木造住宅供給システム（更新）</b></p> <table border="1" data-bbox="366 990 1376 1090"> <thead> <tr> <th>認定番号</th> <th>システムの名称</th> <th>認定企業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>97- 1</td> <td>ハウジングサポートシステム</td> <td>帝国器材㈱／㈱ライブ</td> </tr> <tr> <td>97- 2</td> <td>サーモテック供給システム</td> <td>大阪ガス住宅設備㈱</td> </tr> </tbody> </table>	認定番号	システムの名称	認定企業	00-1	“T S 工法” 住宅供給システム	兼松日産農林㈱	00-2	Shelter STANDARD SYSTEM	㈱シェルター	認定番号	システムの名称	認定企業	94- 3	住友林業のビルダーズシステム	住友林業㈱	94- 5	WHS トータルシステム	㈱トップハウジングシステム	94- 7	サミット・ハウジングシステム	住商建材㈱	94- 8	H I - N E T システム	東日本ハウス㈱	94-10	NH - 2 8 D システム	野村ホーム㈱／日東木材産業㈱	94-12	F A C T - P 供給システム	フビ化学工業㈱／伊藤忠建材㈱	認定番号	システムの名称	認定企業	97- 1	ハウジングサポートシステム	帝国器材㈱／㈱ライブ	97- 2	サーモテック供給システム	大阪ガス住宅設備㈱
認定番号	システムの名称	認定企業																																						
00-1	“T S 工法” 住宅供給システム	兼松日産農林㈱																																						
00-2	Shelter STANDARD SYSTEM	㈱シェルター																																						
認定番号	システムの名称	認定企業																																						
94- 3	住友林業のビルダーズシステム	住友林業㈱																																						
94- 5	WHS トータルシステム	㈱トップハウジングシステム																																						
94- 7	サミット・ハウジングシステム	住商建材㈱																																						
94- 8	H I - N E T システム	東日本ハウス㈱																																						
94-10	NH - 2 8 D システム	野村ホーム㈱／日東木材産業㈱																																						
94-12	F A C T - P 供給システム	フビ化学工業㈱／伊藤忠建材㈱																																						
認定番号	システムの名称	認定企業																																						
97- 1	ハウジングサポートシステム	帝国器材㈱／㈱ライブ																																						
97- 2	サーモテック供給システム	大阪ガス住宅設備㈱																																						
特記事項	<p>新世代木造住宅供給システムとは、新世代木造住宅供給基本方針に基づいて中小工務店等が、①先進的な企業が独自に開発した合理化工法や営業設計用ソフト、住宅の性能品質向上技術、さらには施行・維持管理のノウハウなどを、②地域割りや年間供給の義務付け等の非競争的な制約を受けることなく、③工務店が元請けとして主体性を保持しつつ、活用できるシステムである。</p> <p>これにより、中小工務店の営業・設計力の強化、現場での省略化が達成され、さらに供給される住宅の性能が向上することで、自立した経営主体としての基盤が強化されることとなる。特に、これまでの中小工務店では供給が難しかった高気密・高断熱住宅等の省エネルギー型住宅、高耐久性木造住宅等の高性能住宅を大手メーカー等の系列化に入ることなく供給できるようになる。また、現在、プライスリーダーとなっている在来木造住宅供給生産コストの低減が図られることにより、戸建て住宅全体の適正な価格の実現が期待される。</p> <p>さらに、システム供給者としては、部材・部品の供給量が増えることによるスケールメリット、物流の合理化、コストダウン、企業イメージの向上等のメリットが生じることとなる。</p>																																							



事業名称	8.木造住宅工事仕様等性能評価事業
趣旨・目的	<p>近年の木造住宅の技術開発は、大工技能者不足の問題を背景に新材料や工法の開発等、様々な提案がある。住宅金融公庫の公庫住宅等基礎基準等において予期しない特殊な建築材料や構造方法を用いたものは、構造安全性や耐久性等の確認が必要となる。</p> <p>当事業は、これらの新工法などについて、公庫基準への適合性や工事共通仕様書との同等性を評価することを目的とする。</p>
成果の概要	<p>下記の申請案件について評価した。</p> <p>1.スターウッド(MDF)の耐久性の性能評価        ホクシン(株)        評価番号：住木評価第11-1号        評価年月日：平成11年5月20日</p> <p>2.ウッドドリーム工法接合部システムの性能評価        日本住宅パネル工業協同組合        評価番号：住木評価第11-2号        評価年月日：平成11年7月13日</p>
特記事項	<p>木造住宅の住宅建設に関わる様々な手続きをとる際に、新工法などは周知・徹底がされてなくスムーズに事が運ばないことが多い。しかし、当事業で評価された工法・材料は建築確認行政や公庫本・支店等に周知される。</p> <p>また、公庫の割増し融資に関わる技術規準に抵触している工法については、特記仕様書の添付を義務付けることで、融資を受けることが可能となる。</p>

V 技術開発事業

<p>事業名称</p>	<p>1 ISO/TC165国内審議会</p>
<p>趣旨・目的</p>	<p>ISO/TC165の木質構造分野では、これまでISO規格として制定されたものは5規格であるが、近年活発な動きを示している。 この事業は、国際規格の制定にあたって日本の意見を反映させるため国際会議への代表派遣、ISO規格の調査研究、ISOへ提案する日本案の審議・作成、ISO本部・幹事国及び関係諸国との連絡等を目的とする。</p>
<p>成果の概要</p>	<p>1 国際会議への出席 ①TC165第13回国際会議(99.9.7～9、中国 ハルピン)に代表2名を派遣した。 ②木材保存関係の第3回SC1会議(99.6.3～4、ドイツ ローゼンハイム)に代表1名を派遣した。</p> <p>2 分科会の成果 ①製材分科会 ・ISO提案規格5規格の検討を行った。 ・欧州規格1規格翻訳を行った。 ・規格の翻訳にあたり、製材関連用語の統一を図るため用語集を作成した。</p> <p>②木材保存分科会 ・ハザードクラスに関する意見提出を行った。 ・今後、意見提出が予想される日本の木材保存関連規格の資料を整備した。</p> <p>③集成材分科会 ・ISO提案規格2規格について審議及び投票を行った。 ・欧州規格及び海外規格4規格について翻訳を行った。</p> <p>④構造分科会 ・ISO提案規格1規格について検討を行った。 ・欧州規格について検討を行った。 ・規格の翻訳にあたり、構造関連用語の統一を図った。</p>
<p>特記事項</p>	

事業名称	2 木質建材環境問題検討事業
趣旨・目的	<p>近年、揮発性の有機化学物質による住宅の室内空気汚染を原因とする健康への影響が社会的に大きな問題となっている。</p> <p>こうした状況に対応し、木質建材のホルムアルデヒドに起因する住宅の室内空気汚染を低減するための具体案を提言することを目的とする。</p>
成果の概要	<p>10年度の検討結果より、数々の実験成果とそれによる室内空気汚染を低減するための具体案を報告書及び手引き書にとりまとめた。主な検討結果は以下の通り。</p> <p>1 実験の成果</p> <p>(1)実大実験棟の実験</p> <p>木質建材の放散性能に基づいて室内の気中濃度を推定する科学的な手法を明らかにすることを主たる目的としたこの実験により、以下のようなことが判明した。</p> <p>①室内の気中濃度は、木質建材の表面部分から放散する性能を基礎に計算で推定できる。</p> <p>②ビニールクロス及び建材畳の下地合板では、それら被覆資材により室内に放散する量がそれぞれ5%以下の水準に低下する。</p> <p>(2)枠組パネル実験</p> <p>主として住宅部材段階と製造段階との放散特性がどのような関係にあるかを明らかにするため、住宅の床・壁をモデル化した枠組パネル試験体を製作して実験を行った。</p> <p>①製造段階から約3週間くらい経過すると、表面加工製品、素地のままの製品ではそれぞれ一定以上の割合で低下する。</p> <p>②カーペットを経由して室内に放散する量は、材料自体の放散量以下に低減する。</p> <p>(3)オーバーレイ等の表面加工製品に関する実験</p> <p>製品の表面にオーバーレイ、塗装等の加工を施すことによる放散量への影響の程度を把握する実験を行い、加工の種類別の抑制効果を確認した。</p> <p>(4)試験方法確立のための実験</p> <p>新しい提案規格には、現行の放散試験法以外の方法が必要となる。このため、各種の試験法を提案し、それらに関して実験を行い、以下のことを明らかにした。</p> <p>①実験データの解析を行うため試験法相互の関連性を明らかにした。</p> <p>②新しい試験法を規格に取り入れるとした場合の留意事項等を把握した。</p> <p>2 規格の提案</p> <p>3年間に及ぶ実験データに基づき、新しい規格の提案を行った。</p> <p>3 使用の目安</p> <p>新しく提案した規格を基礎にして、一定の環境条件下での木質建材の使用可能量を計数的に明らかにした。なお、現行規格を基礎とした使用の目安も併せて明らかにした。</p> <p>4 手引き書</p> <p>木質建材のホルムアルデヒドに起因する住宅の室内空気汚染を低減するための具体策を報告書として取りまとめるとともに、この問題に関する多様な疑問に答えられるようにするための手引き書を作成した。</p>
特記事項	

VI 普及事業

事業名称	1. 針葉樹製材乾燥技術者研修会
趣旨・目的	木材の建築材料としての信頼性の確保・向上を図るためには、品質の優れた乾燥材の普及が必要である。このため、その対応策の一環として、乾燥材の製造工場等の技術者を対象として、乾燥技術の向上を図るとともに針葉樹の構造用製材等の日本農林規格に定める人工乾燥構造用製材等の工場認定及び優良木質建材等の認証に必要な技術者を養成することを目的とした研修会を実施する。
成果の概要	<p>平成11年度の実施状況</p> <p>1 実施場所、日時及び受講者数</p> <p>北海道旭川市 平成11年 8月23日～25日 (46名)</p> <p>福島県福島市 平成11年10月20日～22日 (48名)</p> <p>静岡県静岡市 平成11年10月27日～29日 (48名)</p> <p>宮崎県宮崎市 平成11年11月 9日～11日 (41名)</p> <p>岡山県岡山市 平成11年11月17日～19日 (47名)</p> <p style="text-align: right;">(計 230名)</p> <p>2 プログラム</p> <p>①乾燥の基礎知識 ②乾燥設備 ③乾燥技術・演習 ④テスト</p>
特記事項	

VII 試験研究所等の移転事業

事業名称	試験研究所等の移転事業
趣旨・目的	<p>当財団の試験研究所、銘木標本館、防耐火試験室を含む区域が、平成8年4月8日に東京都都市計画事業新砂土地区画整理地域として、区画整理することが決定された。</p> <p>本事業の施行により、平成12年2月10日に現在の敷地より約350m東の地点に、幅員30mの新しい道路の南面に仮換地指定がなされた。</p> <p>これを受け、試験研究所等施設移転のための事業を実施した。</p>
成果の概要	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 施設を移転するための試験研究・展示施設の設計業務を（株）安井設計事務所に発注し、平成11年5月11日に実施設計を終えた。</li> <li>2 移転補償について東京都と協議が整い平成11年6月17日に、東京都と建築物等移転補償契約を締結した。</li> <li>3 試験研究所等建設工事の施工者の決定、工事請負契約を締結に関し、第58回理事会で議決を得て、請負者を鹿島建設株式会社、工期を平成11年9月2日～平成12年10月30日とする工事請負契約を平成11年8月27日に締結した。</li> </ol> <p>なお、工事施工は、建築工事部門を鹿島建設株式会社、専門工事部門における防耐火試験用炉設置工事を光亜科学工業株式会社、排気再燃焼装置設置工事を関西保温工業株式会社において実施することとした。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>4 工事は、平成11年8月30日に起工式を行い、9月2日に着工にとりかかり、以降天候に恵まれて順調に工事が進行し、平成12年3月末現在の進捗率は概ね60%となっている。</li> </ol>
特記事項	

Ⅷ 出版当事業

事業名称	1 機関誌「住宅と木材」の発行																										
趣旨・目的	当センターの機関誌で、木材や木王住宅に関する新しい技術情報を提供することをねらいに毎月発行する。																										
成果の概要	<p>毎号、木材・木造住宅に関する特記記事や解説記事を掲載するほか、木造3階建て・丸太組工法建築確認統計、プレカット木造の動向、識者に対するフロントインタビュー・コラム等で構成されている。</p> <p>平成11年度の特集記事を、以下に示す。</p> <table border="1" data-bbox="343 716 1387 1683"> <thead> <tr> <th data-bbox="343 716 435 791">月</th> <th data-bbox="435 716 1387 791">特 集 記 事</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="343 791 435 867">4</td> <td data-bbox="435 791 1387 867">やさしく知ろう住宅の断熱性能・・・性能表示のためのレッスン・・・</td> </tr> <tr> <td data-bbox="343 867 435 942">5</td> <td data-bbox="435 867 1387 942">次世代省エネ基準を読む</td> </tr> <tr> <td data-bbox="343 942 435 1017">6</td> <td data-bbox="435 942 1387 1017">HOWTEC年鑑'99</td> </tr> <tr> <td data-bbox="343 1017 435 1092">7</td> <td data-bbox="435 1017 1387 1092">木質建材のホルムアルデヒド対策・・・実験成果と木質建材の利用法・・・</td> </tr> <tr> <td data-bbox="343 1092 435 1167">8</td> <td data-bbox="435 1092 1387 1167">住宅廃棄物処理の現状とこれからの課題</td> </tr> <tr> <td data-bbox="343 1167 435 1243">9</td> <td data-bbox="435 1167 1387 1243">木造住宅と住宅の品質確保促進法</td> </tr> <tr> <td data-bbox="343 1243 435 1318">10</td> <td data-bbox="435 1243 1387 1318">設計者と大工ネットワークでつくる地域木造住宅の試み</td> </tr> <tr> <td data-bbox="343 1318 435 1393">11</td> <td data-bbox="435 1318 1387 1393">歴史に学ぶエコロジー・・・いつきのみや歴史体験館の木造技術・・・</td> </tr> <tr> <td data-bbox="343 1393 435 1468">12</td> <td data-bbox="435 1393 1387 1468">文化財建造物の修理に必要な太径長大木材と檜皮の確保について</td> </tr> <tr> <td data-bbox="343 1468 435 1543">1</td> <td data-bbox="435 1468 1387 1543">2000年代の木造住宅と木材の技術を展望する</td> </tr> <tr> <td data-bbox="343 1543 435 1619">2</td> <td data-bbox="435 1543 1387 1619">質疑・住宅品質確保促進法への誤解を解く</td> </tr> <tr> <td data-bbox="343 1619 435 1694">3</td> <td data-bbox="435 1619 1387 1694">「大事な人はスギの家に」・・・高知スギを活用した住まいづくりの可能性報告</td> </tr> </tbody> </table>	月	特 集 記 事	4	やさしく知ろう住宅の断熱性能・・・性能表示のためのレッスン・・・	5	次世代省エネ基準を読む	6	HOWTEC年鑑'99	7	木質建材のホルムアルデヒド対策・・・実験成果と木質建材の利用法・・・	8	住宅廃棄物処理の現状とこれからの課題	9	木造住宅と住宅の品質確保促進法	10	設計者と大工ネットワークでつくる地域木造住宅の試み	11	歴史に学ぶエコロジー・・・いつきのみや歴史体験館の木造技術・・・	12	文化財建造物の修理に必要な太径長大木材と檜皮の確保について	1	2000年代の木造住宅と木材の技術を展望する	2	質疑・住宅品質確保促進法への誤解を解く	3	「大事な人はスギの家に」・・・高知スギを活用した住まいづくりの可能性報告
月	特 集 記 事																										
4	やさしく知ろう住宅の断熱性能・・・性能表示のためのレッスン・・・																										
5	次世代省エネ基準を読む																										
6	HOWTEC年鑑'99																										
7	木質建材のホルムアルデヒド対策・・・実験成果と木質建材の利用法・・・																										
8	住宅廃棄物処理の現状とこれからの課題																										
9	木造住宅と住宅の品質確保促進法																										
10	設計者と大工ネットワークでつくる地域木造住宅の試み																										
11	歴史に学ぶエコロジー・・・いつきのみや歴史体験館の木造技術・・・																										
12	文化財建造物の修理に必要な太径長大木材と檜皮の確保について																										
1	2000年代の木造住宅と木材の技術を展望する																										
2	質疑・住宅品質確保促進法への誤解を解く																										
3	「大事な人はスギの家に」・・・高知スギを活用した住まいづくりの可能性報告																										
特記事項																											

事業名称	2 技術手引書等の頒布（出版）
趣旨・目的	木材の利用促進、木造住宅の振興に関する各種の技術手引書等を作成し、頒布した。
成果の概要	<p>1 第10次木造住宅合理化認定システム梗概集 平成11年4月1日認証した162システムの梗概で、認定を受けたシステムの技術を集約 B5判 752ページ</p> <p>2 ホルムアルデヒドと木質建材一利用の手引きー 木質建材のホルムアルデヒドに起因する住宅の室内空気汚染を低減するための具体策についての手引き書 A4判 160ページ</p>
特記事項	

事業名称	3 パンフレット等普及資料の頒布
趣旨・目的	木材の利用促進、木造住宅の振興に関するパンフレット、冊子等を作成頒布した。
成果の概要	<p>1 現場で役立つ木質材料の性能知識  木材と木質建材の性能と使い方を分かりやすく解説したもので、施主（ユーザー）にも対応できるもの</p>
特記事項	



## IX 展示事業

事業名称	展示事業
趣旨・目的	<p>故長谷川萬治氏が多大の苦心を払って収集されたものを主体とする銘木約500点、240m<sup>3</sup>あまりを永く保存し、広く公開して銘木知識の向上と学術研究の発展に役立てる。そのほかに仕口・継手約30組をはじめ木材利用の参考となる物件の実物展示を行う。</p>
成果の概要	<p>平成11年度の来館者は約430名（前年度約670名）であった。</p> <p>1 収蔵している銘木</p> <p>(1) 針葉樹  イチョウ、イチイ、スギ（長蔵スギ・春日スギ・霧島スギ・屋久スギ・秋田スギ・山形スギ・日光スギ・鳳来寺山スギ）、木曾ヒノキ、アカマツ、クロマツ（三河マツ・水戸マツ・笠懸のマツ・脂マツ）、天然カラマツ、ネズコ、ヒバ、アカエゾマツ等</p> <p>(2) 広葉樹  ミズメ、クリ、ケヤキ（春日局ケヤキ等）、ヤマグワ、クス、イヌエンジュ、キハダ、カエデ、トチノキ、ケンポナシ、ビャクダン、セン、サクラツツジ、シオジ、タモ、ミズナラ、マカバ等</p> <p>2 展示している継手・仕口  竿車知継、雇いほぞ、地獄ほぞ、抱仕込、捻組、腰掛蟻継、三方箱違継、大人蟻掛、兜蟻、込栓鎌、篠差蟻、下げ鎌、寄蟻、竿引どっこ、緑の出隅、四方差、雛留、上端留、隅留ほぞ、箱留、須弥留、台輪留、隠金輪継、箱台持継、金輪継、古代鎌、中世鎌、腰掛鎌継、台持継、尻鉄継、追掛大栓継、稲子差、掴蟻、宮島継、伊須賀継、猿頬棹緑の継手</p>
特記事項	



## 各事業に係る委員会委員

注：事業名及び番号は、目次の事業名及び番号に対応  
 （事業名のないものは委員会の設置はない。）し  
 ている。{敬称略・順不同（一部五十音順）}

### 〔1 国庫補助事業〕

#### 1 木材利用技術開発・普及推進事業

##### 1.1 調査・技術指導推進事業

###### ○ 建築用材の乾燥に関する調査委員会

委員長	久田卓興	森林総合研究所木材利用部 加工技術科長
委員	池田元吉	熊本県林業研究指導所 研究参事
〃	土田博澄	福井県総合グリーンセンター 主任研究員
〃	小野和博	静岡県林業技術センター 主任研究員
〃	久慈敏	岩手県林業技術センター 主任専門研究員
〃	黒田尚宏	森林総合研究所木材利用部 乾燥研究室長
〃	河崎弥生	岡山県木材加工技術センター 研究員
〃	橋本彰	富山県林業技術センター 研究員
〃	吉田孝久	長野県林業総合センター 研究員
〃	三ヶ田雅敏	大分県林業試験場 主任研究員

##### 1.2 技術開発研究推進事業

###### 1.2.1 技術開発推進研究会

###### ○ 技術開発委員会

委員長	杉山英男	東京大学 名誉教授
委員	青木宏之	(株)青木工務店 代表取締役
〃	有馬孝禮	東京大学大学院農学生命科学研究科 教授
〃	中井孝	森林総合研究所 木材利用部長
〃	齋藤陸郎	日東木材産業(株) 代表取締役
〃	坂本功	東京大学大学院工学系研究科 教授
〃	佐々木光	秋田県立大学木材高度加工研究所 所長
〃	渡辺一正	建設省建築研究所 地震防災研究官

###### 1.2.2 技術開発推進事業

###### ○ 接着性能評価委員会

委員長	吉田弥明	静岡大学農学部 教授
委員	小野擴邦	東京大学大学院農学生命科学研究科 助教授

委員	木下武幸	日本接着剤工業会 技術委員
〃	作野友康	鳥取大学農学部 教授
〃	滝 欽二	静岡大学農学部 教授
〃	田村 彰	(財)日本合板検査会本部研究室 主査
〃	中川展彰	日本集成材工業協同組合 専務理事
〃	樋口光夫	九州大学農学部 教授
〃	水野泰嗣	合成樹脂工業会
〃	本橋健司	建設省建築研究所第二研究部 維持保全研究室長

### 1.2.3 住宅部材安全性能向上等事業

#### ○ 集成材接合強度委員会

委員長	小松幸平	京都大学木質科学研究所 助教授
委員	稲山正弘	(株)稲山建築設計事務所 代表取締役
〃	岩崎敏之	湘北短期大学生生活科学科 講師
〃	大橋好光	東京大学大学院工学系研究科 助手
〃	河合直人	建設省建築研究所基準認証研究センター 認証システム研究室長
〃	小塚裕一	(株)竹中工務店東京本店 課長代理
〃	鈴木 基	斉藤木材工業(株) 取締役設計部長
〃	槌本敬大	建設省建築研究所第二研究部 研究員
〃	中川展彰	日本集成材工業協同組合 専務理事
〃	原田真樹	森林総合研究所木材利用部接合研究室 研究官
〃	安村 基	静岡大学農学部 助教授

### 1.3 利用技術推進事業

#### 1.3.2 間伐材等小径材利用住宅工法開発事業

##### ○ 内装材技術開発委員会

委員長	伊藤公雄	天竜ウッドヴィレッジ(協) 理事長
委員	稲村吉則	(協)ノルトヴィン 理事長
〃	沓沢貞夫	スギ内装壁面材販売促進協議会
〃	小林伸久	江戸川木材工業(株) 建装部次長
〃	齋藤周逸	森林総合研究所木材利用部乾燥研究室 主任研究官
〃	田口隆一	A R U田口設計工房 主宰
委員	羽場俊夫	信州国産材開発(協) 専務理事
〃	星 通	星技術士事務所 所長
〃	星野浩	斉藤木材工業(株) 専務取締役
〃	山下豊	山下木材(株) 常務取締役

## 2 地球温暖化防止住宅資材利用促進事業

### 2.1 森林資源有効活用促進調査事業

#### ○ 森林資源有効活用促進調査委員会

委員長	神山幸弘	早稲田大学 名誉教授
委員	石川廣三	東海大学工学部 教授
〃	折笠定勝	(社)日本木造住宅産業協会 生産技術部長
〃	鈴木憲太郎	森林総合研究所木材加工部 材質改良科長
〃	堤洋樹	早稲田大学理工学部建築学科小松研究室
〃	長久保貴志	住宅金融公庫サービス部技術開発課 副調査役
〃	中島正夫	関東学院大学工学部 教授
〃	山井良三郎	(財)日本住宅・木材技術センター 客員研究員

### 2.2.2 住宅資材利用技術普及推進事業

#### ○ 住宅資材利用技術普及推進員研修企画運営委員会

委員長	有馬孝禮	東京大学大学院農学生命科学研究科 教授
委員	影山弥太郎	木の語り部の会 代表
〃	城戸正昭	全国中小建築工事業団体連合会 事務局長
〃	後藤隆一	全国木材組合連合会 専務理事
〃	野口弘行	明治大学工学部 教授
〃	三澤康彦	M s 建築設計事務所 代表取締役

## 4 住宅資材性能規定化対策事業

### 4.1 地域材性能規定評価手法普及事業

#### ○ 地域材性能評価委員会

委員長	飯島泰男	秋田県立大学木材高度加工研究所 教授
委員	河合直人	建設省建築研究所基準認証研究センター 認証システム研究室長
〃	神谷文夫	森林総合研究所木材利用部 構造利用科長
〃	長尾博文	森林総合研究所木材利用部 性能研究室長
〃	中谷浩	富山県林業技術センター木材試験場 主任研究員
〃	藤原拓哉	北海道立林産試験場材料性能科 研究職員
〃	池田潔彦	静岡県林業技術センター 主任研究員
〃	堀江和美	(有)木質構造研究所 代表取締役

### 4.2 木造軸組住宅資材性能把握事業

#### ○ 住宅構造体等性能把握委員会

委員長	大橋好光	東京大学大学院工学系研究科 助手
委員	稲山正弘	(株)稲山建築設計事務所 代表取締役
〃	神谷文夫	森林総合研究所木材利用部 構造利用科長

委員	河合直人	建設省建築研究所基準認証研究センター 認証システム研究室長
〃	後藤正美	金沢工業大学工学部 講師
〃	野口弘行	明治大学理工学部 教授
〃	原田真樹	森林総合研究所木材利用部接合研究室 研究官
〃	宮沢健二	工学院大学建築都市デザイン学科 教授
〃	村上雅英	近畿大学理工学部 助教授
〃	安村基	静岡大学農学部 助教授

#### 4.3 新木造軸組住宅普及推進事業

##### ○ 新木造軸組住宅普及推進研修企画運営委員会

委員長	坂本功	東京大学大学院工学系研究科 教授
委員	井上時男	東京都木造住宅・建築物振興関係団体協議会 事務局長
〃	大槻誠治	(社)全国中小建築工事業団体連合会 業務課長
〃	後藤隆一	(社)全国木材組合連合会 専務理事
〃	宍戸幸祐	全国建設労働組合総連合 技術対策部長
〃	宮沢健二	工学院大学建築都市デザイン学科 教授

#### 4.4 木造建築物耐火性能把握事業

##### ○ 木造建築物耐火性能把握委員会

委員長	菅原進一	東京大学大学院工学系研究科 教授
委員	佐藤寛	武蔵工業大学工学部建築学科 講師
〃	中村賢一	(財)ベターリビング筑波建築試験センター 試験第二部長
〃	上杉三郎	森林総合研究所木材加工部 難燃化研究室長
〃	遊佐秀逸	建設省建築研究所 防火研究調査官
〃	成瀬友宏	建設省建築研究所基準認証研究センター
〃	宮林正幸	三井木材工業(株) 開発研究所長(日本集成材工業協同組合)
〃	中川展彰	日本集成材工業協同組合 専務理事
〃	西田慎	(株)ケーヨー工場長(全国LVL協会)
〃	秋山禎孝	全国LVL協会 事務局長
〃	鈴木貴良	安宅防災設計(株)代表(防火設計事務所)
w g 委員	田村政道	東京大学工学部建築学科 技術官

#### 5 構造用間伐材利用推進対策事業

##### ○ 構造用間伐材用途開発委員会

委員長	有馬孝禮	東京大学大学院農学生命科学研究科 教授
委員	新井信吉	(株)新井建築工学研究所 代表取締役

委員	井上伸史	大分県 県議会議員
〃	神谷文夫	森林総合研究所木材利用部 構造利用科長
〃	齋藤陸郎	日東木材産業(株) 代表取締役
〃	諏訪勝志	(有) 諏訪設計事務所 代表取締役
〃	趙海光	(株) ぷらん・にじゅういち 代表取締役
〃	友井政利	T T L 一級建築士事務所 所長

## 6 低コスト住宅資材供給体制整備事業

### 6.1 住宅資材標準化推進事業

#### ○ 住宅資材標準化委員会

委員長	三井所清典	芝浦工業大学工学部 教授
委員	青木宏之	(株) 青木工務店 代表取締役
〃	桜井秀彌	征矢野建材(株) 代表取締役
〃	藤澤好一	芝浦工業大学工学部 教授
〃	藤田忍	大阪市立大学生活科学部 助教授
〃	松村秀一	東京大学大学院工学系研究科 助教授

#### ○ 木造住宅断熱施工マニュアル作成委員会

委員長	土屋喬雄	東洋大学工学部 教授
委員	青山正昂	(株) NOVAS 建築設計事務所 代表取締役
〃	伊藤正光	(社) 日本木造住宅産業協会
〃	佐藤雅一	(社) 全国中小建築工事業団体連合会 技術専門委員
〃	宍戸幸祐	全国建設労働組合総連合 技術対策部長
〃	鈴木大隆	北海道寒地住宅都市研究所生産技術部 研究職員

#### ○ 木質構造設計法委員会

委員長	坂本功	東京大学大学院工学系研究科 教授
委員	有馬孝禮	東京大学大学院農学生命科学研究科 教授
〃	稲山正弘	(株) 稲山建築設計事務所 代表取締役
〃	大橋好光	東京大学大学院工学系研究科 助手
〃	神谷文夫	森林総合研究所木材利用部 構造利用科長
〃	河合直人	建設省建築研究所基準認証研究センター 認証システム研究室長
〃	後藤正美	金沢大学工学部 講師
〃	野口弘行	明治大学理工学部 教授
〃	平嶋義彦	名古屋大学農学部 教授
〃	宮澤健二	工学院大学工学部建築都市デザイン学科 教授
〃	村上雅英	近畿大学理工学部 助教授

## 6.2 木質建材利用合理化事業

### ○ 木質建材利用合理化委員会

委員長	稲山正弘	(株)稲山建築設計事務所 代表取締役
委員	井戸田秀樹	名古屋工業大学工学部 助教授
〃	岩崎敏之	湘北短期大学生活科学科 講師
〃	大橋好光	東京大学大学院工学系研究科 助手
〃	鎌田輝男	福山大学工学部 教授
〃	神谷文夫	森林総合研究所木材利用部 構造利用科長
〃	後藤正美	金沢大学工学部 講師
〃	小松幸平	京都大学木質科学研究所 助教授
〃	徳田迪夫	三重大学生物資源学部 教授
協力委員	秋山禎孝	全国LVL協会
〃	新居健二	(株)ポラス暮らし科学研究所 所長
〃	田島幹夫	近畿職業能力開発大学校 助教授
〃	中川展彰	日本集成材工業協同組合 専務理事
〃	秦正徳	高岡短期大学 教授
〃	日野壽郎	住友林業(株) 次長
〃	福田幹夫	近畿大学理工学部 助手
〃	堀川重幸	中国木材(株) 常務取締役
〃	村上雅英	近畿大学理工学部 助教授

## 7 木材利用革新的技術開発促進事業

### ○ 木材利用革新的技術開発促進事業評価委員会

委員長	岡野健	(財)日本木材総合情報センター 木の何でも相談室長
委員	信田聡	東京大学大学院農学生命科学研究科 助教授
〃	祖父江信夫	静岡大学農学部 教授
〃	服部順昭	東京農工大学農学部 教授
〃	久田卓興	森林総合研究所木材加工部 加工技術科長
〃	山口修由	建設省建築研究所第二研究部耐風研究室 主任研究員

## 9 中小住宅生産車性能表示制度推進事業

### ○ 中小住宅生産車性能表示制度推進委員会

委員長	松村秀一	東京大学大学院工学系研究科 助教授
委員	青木宏之	(社)全国中小建築工事業団体連合会
〃	阿部市郎	(NPO法人)建築技術支援協会
〃	大橋好光	東京大学大学院工学系研究科 助手
〃	小松幸夫	早稲田大学理工学部建築学科 教授
〃	笹田己由	全国建設労働組合総連合 住宅対策部長



委員	田野邊 幸 裕	(社) 日本ハウスビルダー協会戸建住宅委員会 副委員長
〃	中 村 研 一	(社) 日本ツーバイフォー建築協会
〃	馬 場 研 治	(社) 全国住宅宅地協会連合会
〃	福 本 雅 嗣	(社) 日本木造住宅産業協会 技術開発委員長
コンサルタント	大 倉 靖 彦	(株) アルセッド建築研究所 取締役副所長
〃	野 辺 公 一	(株) オブコード研究所 代表取締役所長

〔Ⅱ 国庫受託（請負）事業〕

1 新しい木造住宅構法の技術開発検討事業

○ 新木造住宅構法開発委員会

委員長	坂本 功	東京大学大学院工学系研究科 教授
委員	吉田 倬郎	工学院大学工学部 教授
〃	宮澤 健二	工学院大学工学部建築都市デザイン学科 教授
〃	秋山 哲一	東洋大学工学部 教授
〃	松留 慎一郎	職業能力開発総合大学校 助教授
〃	大橋 好光	東京大学大学院工学系研究科 助手
〃	河合 直人	建設省建築研究所基準認証研究センター 認証システム研究室長
〃	神谷 文夫	森林総合研究所木材利用部 構造利用科長
〃	高野 愛治郎	(社) 全国中小建築工事業団体連合会 常任理事
〃	菰田 勇司	全国建設労働組合総連合 中央執行委員
〃	福本 雅嗣	(社) 日本木造住宅産業協会 技術開発委員長
〃	加賀屋 真人	(社) 日本ハウスビルダー協会 戸建住宅委員会委員
コンサルタント	三井所 清典	(株) アルセッド建築研究所 代表取締役所長
〃	大倉 靖彦	(株) アルセッド建築研究所 取締役副所長
〃	篠 節子	(株) アルセッド建築研究所
〃	小口 亮	(株) アルセッド建築研究所

○ 新木造住宅構法開発委員会ワーキング部会

主査	大橋 好光	東京大学大学院工学系研究科 助手
委員	吉田 倬郎	工学院大学工学部建築学科 教授
〃	秋山 哲一	東洋大学工学部建築学科 教授
〃	松留 慎一郎	職業能力開発総合大学校 助教授
〃	高野 愛治郎	(社) 全国中小建築工事業団体連合会 常任理事
〃	菰田 勇司	全国建設労働組合総連合 中央執行委員
〃	加賀屋 真人	(社) 日本ハウスビルダー協会 戸建住宅委員会委員
協力委員	橋本 久道	(有) 加藤橋本建築設計事務所 代表取締役
〃	栗田 紀之	東京大学大学院工学系研究科
〃	川鍋 亜衣子	東京大学大学院工学系研究科 (h.12.9 まで)
〃	井上 牧	ホームビルバーコンサルタンツ 代表
コンサルタント	三井所 清典	(株) アルセッド建築研究所 代表取締役所長
〃	大倉 靖彦	(株) アルセッド建築研究所 取締役副所長
〃	篠 節子	(株) アルセッド建築研究所
〃	小口 亮	(株) アルセッド建築研究所
〃	鈴木 雄司	IWE木構造研究所 代表

## 2 木造住宅の長寿命化・ストック化技術の開発調査

### ○ 木造住宅の長寿命化・ストック化技術の開発本委員会

委員長	有馬孝禮	東京大学大学院農学生命科学研究科 教授
委員	佐藤雅俊	東京大学大学院農学生命科学研究科 助教授
〃	桜井清司	住宅金融公庫建設サービス部 技術開発課長
〃	齋藤博昭	(財) 日本住宅リフォームセンター 事務局長
〃	田上康二	(財) 住宅保証機構 技術・審査部長
〃	飯泉勝夫	(社) 日本木造住宅産業協会 技術開発部長
〃	田野邊幸裕	住宅金融公庫建設サービス部 技術開発課調査役
〃	藤井良隆	(社) 日本ツーバイフォー建築協会 技術部会長
〃	野溝智彦	(社) プレハブ建築協会技術部 技術部担当部長
〃	熱海壽夫	(社) 全国中小建築工事業団体連合会 理事
〃	川上三寶	全国建設労働組合総連合 中央執行委員

### ○ 木造住宅の長寿命化・ストック化技術の開発ワーキング部会

主査	佐藤雅俊	東京大学大学院農学生命科学研究科 助教授
〃	河田崇	住宅金融公庫サービス部技術開発課 調査役
〃	石塚義高	(財) 建築保全センター 審議役
〃	折田信生	(財) 日本住宅リフォームセンター企画調査部 調査課長代理
〃	門田豊和	(財) 住宅保証機構検査部 検査課長
〃	岡部実	(財) ベターリビング筑波建築試験センター 材料・部材性能試験室長
〃	河合誠	(社) 日本ツーバイフォー建築協会 耐久性能WG主査
〃	鈴木晶	(社) プレハブ建築協会 木質系分科会代表幹事
〃	田中康夫	(社) 日本木造住宅産業協会
〃	橋爪聖佳	川崎市まちづくり局指導部建築審査課 係長

〔Ⅲ 一般受託事業〕

2 木造住宅耐震診断講習会事業

○ 木造住宅耐震診断講習会履修効果判定委員会

委員長	坂本	功	東京大学大学院工学系研究科	教授
委員	鈴木	秀三	職業能力開発学校	教授
〃	大橋	好光	東京大学大学院工学系研究科	助手
〃	佐藤	雅一	(社) 全国中小建築工事業団体連合会	技術専門委員

○ 木造住宅耐震診断講習会履修効果判定委員会

委員長	坂本	功	東京大学大学院工学系研究科	教授
委員	宮沢	健二	工学院大学建築都市デザイン学科	教授
〃	小橋	千恵子	(財) 住宅産業研修財団	課長
〃	野村	信之	(財) 日本住宅・木材技術センター	専務理事

3 平成11年度国際化対策強化委託事業

○ ホルムアルデヒド試験法検討委員会

委員長	吉田	弥明	静岡大学農学部森林資源科学科	教授
委員	秋山	禎孝	日本合板工業組合連合会	専務理事
〃	井上	明生	森林総合研究所木材加工部接着合研究室	室長
〃	梶田	熙	京都府立大学農学部	教授
〃	上村	治男	(社) 日本建築産業協会	調査役
〃	信田	聡	東京大学大学院農学生命科学研究科	助教授
〃	田辺	新一	早稲田大学理工学部建築学科	助教授
〃	原	敬夫	日本繊維板工業会	業務部長
〃	松本	庸夫	(財) 日本住宅・木材技術センター	客員研究員
〃	森田	博	(社) 日本建材産業協会	

4 住宅工事共通仕様書(平成12年度版)改訂原案作成事業

○ 本委員会

委員長	坂本	功	東京大学大学院工学系研究科	教授
委員	有馬	孝禮	東京大学大学院農学生命科学研究科	教授
〃	井上	勝夫	日本大学理工学部建築学科	教授
〃	樫野	紀元	建設省建築研究所	第二研究部長
〃	鎌田	宣夫	(社) 日本ツーバイフォー建築協会	専務理事
〃	鎌田	元康	東京大学大学院工学系研究科	教授
〃	神谷	文夫	森林総合研究所木材利用部	構造利用科長
〃	佐野	行雄	(財) ベターリビング	理事・開発部長
〃	宍戸	幸祐	全国建設労働組合総連合	技術対策部長
〃	菅原	進一	東京大学大学院工学系研究科	教授

委員	鈴村秀世	(社) 日本木造住宅産業協会 専務理事
〃	土屋喬雄	東洋大学工学部建築学科 教授
〃	友澤史紀	東京大学大学院工学系研究科 教授
〃	中川勝	(社) 全国中小建築工事業団体連合会 専務理事
〃	野村勲	日本大学理工学部建築学科 教授
〃	野村信之	(財) 日本住宅・木材技術センター 専務理事
〃	肱黒弘三	関東学院大学工学部建築学科 教授
〃	坊垣和明	建設省建築研究所 第五研究部長

○ 木造住宅構造部会

主査	肱黒弘三	関東学院大学工学部建築学科 教授
委員	飯泉勝夫	(社) 日本木造住宅産業協会 技術開発部長
〃	大橋好光	東京大学大学院工学系研究科 助手
〃	佐藤雅一	(社) 全国中小建築工事業団体連合会) 技術専門委員
〃	宍戸幸祐	全国建設労働組合総連合 技術対策部長
〃	橋爪聖佳	川崎市まちづくり局指導部建築審査課 係長
〃	宮村雅史	建設省建築研究所建築研究所 第二研究部有機材料研究室 研究員

○ 枠組壁工法住宅構造部会

主査	有馬孝禮	東京大学大学院農学生命科学研究科 教授
委員	加納英範	(社) 日本ツーバイフォー建築協会 技術部会委員
〃	神谷文夫	森林総合研究所木材利用部 構造利用科長
〃	河合直人	建設省建築研究所基準認証研究センター 認証システム研究室長
〃	C.バーンズ	アメリカ合板協会日本総代表
委員	服部哲	(株) 一色建築設計事務所 取締役副所長
〃	麓英彦	カナダ林産業審議会 技術顧問
〃	宮澤健二	工学院大学工学部建築都市デザイン学科 教授

○ 鉄筋コンクリート構造等住宅部会

主査	友澤史紀	東京大学大学院工学系研究科 教授
委員	阿部道彦	建設省建築研究所第二研究部 無機材料研究室長
〃	伊奈信一	(社) 日本建築士事務所協会連合会
〃	橋高義典	東京都立大学工学部建築学科 助教授
〃	近藤照夫	清水建設(株) 建築本部 技術部副部長
〃	清水昭之	東京理科大学工学部建築学科 専任講師
〃	高橋孝治	(社) 日本塗装工業会 常務理事
〃	武田一久	大成サービス(株) 計測エンジニアリング業務部長
〃	田中享二	東京工業大学大学院建築物理研究センター教授

〃 中 込 忠 男 信州大学工学部社会開発工学科 教授  
 〃 渡 辺 光 良 職業能力開発総合大学校建築工学科 助教授

○ 木質系耐久性部会

主 査 肱 黒 弘 三 関東学院大学工学部建築学科 教授  
 委 員 折 笠 定 勝 (社) 日本木造住宅産業協会 生産技術部長  
 〃 河 合 誠 (社) 日本ツーバイフォー建築協会 技術部会委員  
 〃 佐 藤 雅 一 (社) 全国中小建築工事業団体連合会 技術専門員  
 〃 佐 藤 雅 俊 東京大学大学院農学生命科学研究科 助教授  
 〃 鈴 木 憲 太 郎 森林総合研究所木材加工部 木質改良科長  
 〃 田 上 康 二 (財) 住宅保証機構 技術・審査部長  
 〃 宮 村 雅 史 建設省建築研究所建築研究所  
 第二研究部有機材料研究室 研究員

○ 防耐火構造部会

主 査 菅 原 進 一 東京大学大学院工学系研究科 教授  
 委 員 折 笠 定 勝 (社) 日本木造住宅産業協会 生産技術部長  
 〃 佐 藤 強 (社) 石膏ボード工業会 副参事・業務部長  
 〃 佐 藤 雅 一 (社) 全国中小建築工事業団体連合会 技術専門員  
 〃 三 田 諭 吉 (社) 日本ツーバイフォー建築協会 技術部会委員  
 〃 萩 原 一 郎 建設省建築研究所第五研究部 防火研究室長  
 〃 長谷見 雄 二 早稲田大学理工学部建築学科 教授

○ 設備部会

主 査 鎌 田 元 康 東京大学大学院工学系研究科 教授  
 委 員 植 木 孝 (社) 日本ガス協会技術部 営業技術部長  
 〃 内 田 忠 敬 (社) 日本電気工業協会施工標準化専門委員  
 〃 小 峰 裕 己 千葉工業大学工学部建築学科 教授  
 〃 佐 野 行 雄 (財) ベターリビング 開発部長  
 〃 山 海 敏 弘 建設省建築研究所第五研究部 設計計画室長  
 〃 武 田 敏 秀 (財) 日本ガス機器検査協会技術企画部  
 技術グループマネージャー

○ 長寿社会対応住宅部会

主 査 野 村 勲 日本大学理工学部建築学科 教授  
 委 員 飯 泉 勝 夫 (社) 日本木造住宅産業協会 技術開発部長  
 〃 佐 藤 雅 一 (社) 全国中小建築工事業団体連合会 技術専門委員  
 〃 中 島 正 夫 関東学院大学工学部建築学科 教授  
 〃 平 松 繁 一 (社) 日本ツーバイフォー建築協会 技術部会委員

○ 断熱構造部会

主査	土屋 喬 雄	東洋大学工学部建築学科 教授
委員	飯泉 勝 夫	(社) 日本木造住宅産業協会 技術開発部長
〃	大澤 元 毅	建設省建築研究所第五研究部 計画システム研究官
〃	黒木 勝 一	(財) 建材試験センター中央試験場物理グループ 統括リーダー
〃	子安 誠	(社) 日本ツーバイフォー建築協会 技術部会委員
〃	坂本 雄 三	東京大学大学院工学系研究科 教授
〃	佐藤 雅 一	(社) 全国中小建築工事業団体連合会 技術専門員
〃	澤地 孝 男	建設省建築研究所第五研究部 設備計画研究室長
〃	鈴木 大 隆	北海道立寒地住宅都市研究所生産技術部 構法開発科
〃	毛利 宏 昭	断熱建材協議会 代表幹事
〃	由本 達 雄	(財) 住宅・建設省エネルギー機構住宅研究部長
協力コンサル	青山 正 昂	(株) NOVAS 建築設計事務所 代表取締役
〃	新井 信 吉	(株) 新井建築工学研究所 代表取締役
〃	片岡 泰 子	(株) お茶の水設計工房 取締役
〃	近藤 稔	(株) 集研アトリエ 代表取締役
協力委員	桜井 清 司	住宅金融公庫建設サービス部 技術開発課長
〃	河田 崇	住宅金融公庫建設サービス部 技術開発課 調査役
〃	長久保 貴 志	住宅金融公庫建設サービス部 技術開発課 副調査役

〔IV 試験承認・認定等事業〕

1 木造住宅合理化システム認定事業（第11次）

○ 木造住宅合理化システム認定委員会

委員長	上 杉 啓	東洋大学工学部 教授
委員	有 馬 孝 禮	東京大学大学院農学生命科学研究科 教授
〃	尾崎 平八郎	(社) 全国中小建築業団体連合会 副会長
〃	坂本 功	東京大学大学院工学系研究科 教授
〃	笹井 俊 克	住宅金融公庫 建設サービス 参事役
〃	中井 孝	森林総合研究所 木材利用部長
〃	鈴木 秀 世	(社) 日本木造住宅産業協会 専務理事
〃	長谷川 匡 則	(社) 日本ハウスビルダー協会 専務理事
〃	肱 黒 弘 三	関東学院大学工学部 教授
〃	塚田 市 朗	(財) 日本建築センター 評定部長
〃	保 倉 俊 一	(財) 住宅保証機構 常任理事

○ 木造住宅合理化システム評定委員会

委員長	坂本 功	東京大学大学院工学系研究科 教授
-----	------	------------------

委員	有馬孝禮	東京大学大学院農学生命科学研究科	教授
委員	飯泉勝夫	(社) 関東学院大学工学部	教授
〃	桜井清司	住宅金融公庫建設サービス部	技術開発
〃	田上康二	(財) 住宅保証機構	技術・審査部長
〃	肱黒弘三	関東学院大学工学部	教授

○ 木造住宅合理化システム構造評定委員会

委員長	坂本功	東京大学大学院工学系研究科	教授
委員	有馬孝禮	東京大学大学院農学生命科学研究科	教授
〃	長久保貴志	住宅金融公庫建設サービス部	技術開発課 副調査役

○ 木造住宅合理化システム耐久性評定委員会

委員長	肱黒弘三	関東学院大学工学部	教授
委員	鈴木憲太郎	森林総合研究所木材加工部	木質改良科長
〃	長久保貴志	住宅金融公庫建設サービス部	技術開発課 副調査役
〃	宮村雅史	建設省建築研究所第二研究部	有機材料研究室 主任研究員

2 床用現場接着剤等認定試験事業

○ 床用現場接着剤等認定委員会

委員長	今泉勝吉	工学院大学	名誉教授
委員	河田崇	住宅金融公庫建設サービス部	技術開発課 調査役
〃	吉田弥明	静岡大学農学部	教授
〃	信田聡	東京大学大学院農学生命科学研究科	助教授
〃	本橋健司	建設省建築研究所第二研究部	耐久性研究室長
〃	井上明生	森林総合研究所木材加工部	接着研究室長

4 接合金物試験承認事業

○ 木造住宅用接合金物審査委員会

委員長	有馬孝禮	東京大学大学院農学生命科学研究科	教授
委員	徳田迪夫	三重大学生物資源学部	教授
〃	佐藤雅俊	建設省建築研究所第二研究部	材料環境研究室長
〃	山口修由	建設省建築研究所第三研究部	耐風研究室 主任研究員
〃	軽部正彦	森林総合研究所木材利用部	接合研究室 主任研究員
〃	河田崇	住宅金融公庫建設サービス部	技術開発課 調査役
〃	佐藤雅一	(社) 全国中小建築工事業団体連合会	技術専門委員
〃	長久保貴志	住宅金融公庫建設サービス部	技術開発課 副調査役
協力委員	有我敦	建設省住宅局住宅生産課	木造住宅振興室 係長



5 有料木質建材等認証事業

○ 有料木質建材等認証評価・技術委員会

- ◎ 評価委員 雨宮昭二 (社) 日本木材加工技術協会 副会長  
 " 有馬孝禮 東京大学大学院農学生命科学研究科 教授  
 " 犬伏由利子 消費科学連合会 副会長  
 ○ " 岡野健 (財) 日本木材総合情報センター  
 " 木の何でも相談室長  
 " 尾崎平八郎 (社) 全国中小建築工事業団体連合会 副会長  
 " 桜井清司 住宅金融公庫建設サービス部 技術開発課長  
 " 後藤隆一 (社) 全国木材組合連合会 専務理事  
 評価委員 鈴村秀世 (社) 日本木造住宅産業協会 専務理事  
 " 塚田市朗 (財) 日本建築センター 評定部長  
 " 中井孝 森林総合研究所 木材利用部長  
 " 中島正夫 関東学院大学工学部 教授  
 " 細谷隆志 (財) 日本合板検査会 専務理事  
 技術委員 阿部庄吾 (社) 全国木材組合連合会 検査部長  
 " 安藤直人 東京大学大学院農学生命科学研究科 助教授  
 " 神谷文夫 森林総合研究所木材利用部 構造利用室長  
 " 黒田尚宏 森林総合研究所木材利用部 乾燥研究室長  
 " 長久保貴志 住宅金融公庫建設サービス部技術開発課 副調査役  
 " 檜垣宮都 東京農業大学地域環境科学部 教授  
 " 藤原勝敏 森林総合研究所木材加工部 製材研究室長  
 " 星通 (財) 日本住宅・木材技術センター 客員研究員  
 " 松尾明男 (社) 北海道林産物検査会 検査部次長  
 " 宮武敦 森林総合研究所木材利用部集成材加工研究室  
 主任研究員  
 " 宮野剛 (財) 日本合板検査会 常務理事  
 " 宮村雅史 建設省建築研究所第二研究部有機材料研究室  
 " 山本幸一 森林総合研究所木材加工部 防腐研究室長  
 ◎ 評価委員会の委員長  
 ○ 技術委員会の委員長

7 新世代木造住宅供給システム認定事業 (第7次)

○ 新世代木造住宅システム認定委員会

- 委員長 坂本功 東京大学大学院工学系研究科 教授  
 委員 有馬孝禮 東京大学大学院農学生命科学研究科  
 " 笹田己由 全国建設労働組合総連合 住宅対策部長  
 " 笹井俊克 住宅金融公庫建設サービス部 参事役  
 " 鈴村秀世 (社) 日本木造住宅産業協会 専務理事  
 " 中川勝 (社) 全国中小建築工事業団体連合会 専務理事

委員	野村 信之	(財) 日本住宅・木材技術センター 専務理事
〃	長谷川 匡則	(社) 日本ハウスビルダー協会 専務理事
〃	吉田 倬郎	工学院大学工学部 教授

○ 新世代木造住宅供給システム評価委員会

委員長	吉田 倬郎	工学院大学工学部 教授
委員	大澤 元毅	建設省建築研究所第五研究部 計画システム研究官
〃	大橋 好光	東京大学大学院工学系研究科 助手
〃	松留 慎一郎	職業能力開発総合大学校 助教授

8 木造住宅工事仕様等性能評価事業

○ 性能評価委員会

委員長	今泉 勝吉	工学院大学 名誉教授
委員	坂本 功	東京大学大学院工学系研究科 教授
〃	肱黒 弘三	関東学院大学工学部 教授
〃	菅原 進一	東京大学大学院工学系研究科 教授
〃	有馬 孝禮	東京大学大学院農学生命科学研究科 教授
〃	井上 勝夫	日本大学理工学部 教授
〃	桜井 清司	住宅金融公庫建設サービス部 技術開発課長
協力	藤原 保幸	建設省住宅局住宅生産課 木造住宅振興室長

○ 構造評定委員会

委員長	坂本 功	東京大学大学院工学系研究科 教授
委員	有馬 孝禮	東京大学大学院農学生命科学研究科 教授
〃	宮沢 健二	工学院大学建築都市デザイン学科 教授
〃	大橋 好光	東京大学大学院工学系研究科 助手
協力	有我 敦	建設省住宅局木造住宅生産課 開発係長
〃	長久保 貴志	住宅金融公庫建設サービス部技術開発課 副調査役

○ 耐久性評定委員会

委員長	肱黒 弘三	関東学院大学工学部 教授
委員	宮村 雅史	建設省建築研究所第二研究部有機材料研究室 研究員
〃	鈴木 憲太郎	森林総合研究所木材加工部 木質改良科長
〃	田上 康二	(財) 住宅保証機構 技術・審査部長
協力	有我 敦	建設省住宅局木造住宅生産課 開発係長
〃	長久保 貴志	住宅金融公庫建設サービス部技術開発課 副調査役

○ 居住性評定委員会

委員長	井上 勝夫	日本大学理工学部 助教授
委員	大澤 元毅	建設省建築研究所第五研究部 居住環境研究室長

協力 有我 敦 建設省住宅局木造住宅生産課 開発係長  
 " 長久保 貴 志 住宅金融公庫建設サービス部技術開発課 副調査役

○ 防耐火評定委員会

委員長 菅 原 進 一 東京大学大学院工学系研究科 教授  
 委員 萩 原 一 郎 建設省建築研究所第五研究部 防火研究室長  
 " 佐 藤 寛 武蔵工業大学工学部 講師  
 協力 有我 敦 建設省住宅局木造住宅生産課 開発係長  
 " 長久保 貴 志 住宅金融公庫建設サービス部技術開発課 副調査役

〔V 技術開発事業〕

1 ISO/TC165 国内審議会

○ ISO/TC165 (木質構造) 国内審議会委員会

委員長 杉 山 英 男 東京大学 名誉教授  
 委員 青 木 宏 之 (株) 青木工務店 代表取締役  
 " 有 馬 孝 禮 東京大学大学院農学生命科学研究科 教授  
 " 中 井 孝 森林総合研究所 木材利用部長  
 " 齋 藤 陸 郎 日東木材産業 (株) 代表取締役  
 " 坂 本 功 東京大学大学院工学系研究科 教授  
 " 佐々木 光 秋田県立大学 木材高度加工研究所長  
 " 渡 辺 一 正 建設省建築研究所 地震防災研究官

○ 集成材分科会

主 査 倉 田 久 敬 高岡短期大学 教授  
 委員 滝 欽 二 静岡大学農学部 教授  
 " 中 川 展 彰 日本集成材工業協同組合 専務理事  
 " 中 島 史 郎 建築研究所第二研究部有機材料研究室主任研究員  
 " 丸 山 武 北海道立林産試験場 性能部長  
 " 宮 武 敦 森林総合研究所集成材加工研究室 主任研究官  
 " 安 村 基 静岡大学農学部 助教授  
 協力委員 原 敬 夫 日本繊維板工業会 業務部長  
 " 宮 林 正 幸 三井木材工業 (株) 開発研究所 取締役所長

○ 構造分科会

主 査 安 村 基 静岡大学農学部 助教授  
 委員 五十田 博 建築研究所第三研究部構造研究室 主任研究員  
 " 井戸田 秀 樹 名古屋工業大学工学部 助教授  
 " 大 橋 好 光 東京大学大学院工学系研究科 助手  
 " 折 笠 定 勝 (社) 日本木造住宅産業協会 生産技術部長

委員	河合直人	建設省建築研究所基準認証研究センター 認証システム研究室長
〃	原田真樹	森林総合研究所木材利用部接合研究室 研究官
○ 木材保存分科会		
主査	高橋 旨 象	京都大学木質科学研究所 教授
委員	石田 英 生	日本木材防腐工業組合 技術委員長
〃	岩川 徹	(社) 日本しろあり対策協会 副会長
〃	志澤 寿 保	日本木材保存剤工業会
〃	鈴木 憲太郎	森林総合研究所木材加工部 材質改良科長
〃	土居 修 一	秋田県立大学木材高度加工研究所 教授
委員	中島 史 郎	建築研究所第二研究部有機材料研究室 主任研究員
〃	松本 義 勝	(社) 日本木材保存協会

○ 製材分科会

主査	神谷 文 夫	森林総合研究所木材利用部 構造利用科長
委員	阿部 庄 吾	(社) 全国木材組合連合会 検査部長
〃	飯島 泰 男	秋田県立大学木材高度加工研究所 教授
〃	加藤 英 雄	森林総合研究所木材利用部 材料性能研究室 研究官
〃	河合 直 人	建設省建築研究所基準認証研究センター 認証システム研究室長
〃	祖父江 信 夫	静岡大学農学部 教授
〃	長尾 博 文	森林総合研究所木材利用部 材料性能研究室長
〃	伏谷 賢 美	東京農工大学農学部 教授

2 木質建材環境問題検討事業

○ 木質建材環境問題委員会

委員長	吉田 弥 明	静岡大学農学部 教授
委員	井上 明 生	森林総合研究所木材化工部 接着研究室長
〃	信田 聡	東京大学大学院農学生命科学研究科 助教授
〃	名波 直 道	静岡大学農学部 助手
〃	坊垣 和 明	建設省建築研究所 第五研究部長
〃	本橋 健 司	建設省建築研究所第二研究部 維持保全研究室長
〃	秋山 禎 孝	日本合板工業組合連合会 専務理事
〃	井上 雅 雄	日本接着剤工業会
〃	田上 康 二	(財) 住宅保証機構 技術・審査部長
〃	竹内 清 皓	(社) 全国中小建築工事業団体連合会 技術専門委員
〃	田村 彰	(社) 日本合板検査会本部研究室 主査
〃	中川 展 彰	日本集成材工業協同組合 専務理事
〃	原 敬 夫	日本繊維板工業会 業務部長

委員	布施谷 善 郎	合成樹脂工業協会 技術委員長
〃	帆 足 銑一郎	全国天然木化粧合単板工業協同組合連合会 専務理事
〃	矢 口 篤	日本複合床板工業会 専務理事
〃	松 本 庸 夫	(財) 日本住宅・木材技術センター 客員研究員
オブザーバー	大 井 満 也	日本プリント・カラー合板工業組合 事務局長
〃	鈴 村 秀 世	(社) 日本木造住宅産業協会
〃	長谷川 匡 則	(社) 日本ハウズビルダー協会 専務理事
〃	宮 野 剛	(財) 日本合板検査会 業務部長
〃	安 井 篤	(社) 住宅生産団体連合会
〃	大 海 敬 治	住友林業(株) 筑波研究所 主任研究員
〃	萩 尾 勝 彦	住友林業(株) 筑波研究所 主任研究員
〃	堀 池 利 幸	(株) ノダ

〔VI 普及事業〕

1 針葉樹製材乾燥技術者研修事業

○ 針葉樹製材乾燥技術者研修試験委員会

委員長	久 田 卓 興	森林総合研究所木材利用部 加工技術科長
委員	小 林 好 紀	秋田県立大学木材高度加工研究所 教授
〃	黒 田 尚 宏	森林総合研究所木材利用部 乾燥研究室長

## (1) 成 果 報 告

- 1 平成 1 1 年度日本住宅・木材技術センター事業報告（農林水産省補助事業総括編）
- 2 平成 1 1 年度日本住宅・木材技術センター事業報告（総集編）

新しい木造住宅構法の技術開発検討業務報告書

新しい木造住宅構法の技術開発検討関連資料収集業務報告書

平成 12 年度版住宅工事共通仕様書改訂原案（（財）住宅金融普及協会）

調査事業報告書（木造住宅の乾燥材使用に関する調査）

建築用針葉樹材の乾燥に関する資料集（Ⅲ）

木質材料資料整備事業報告書（乾燥技術に関する海外資料（翻訳））

材料から施工まで床板編（パンフレット）

森林資源有効活用促進調査事業報告書（木造住宅のメンテナンスマニュアル作成に関する調査）

技術開発推進事業報告書（接着剤の性能評価）

住宅部材安全性能向上事業報告書（実験報告）

〃（設計資料）

南方樹等利用推進事業報告書（南方材とかび）

薬品処理技術開発事業報告書（木材保存薬剤の安全性）

建築用木材性能評価事業報告書（主要国における構造用製材規格の機械等級区分法）

間伐材等小径材利用住宅工法開発事業報告書

ティンバーエンジニア養成推進事業報告書

ティンバーエンジニアマニュアル作成事業報告書（エンジニアードウッドの品質性能）

住宅資材標準化指導事業報告書

住宅資材標準化審査事業報告書（木造住宅生産近代化マニュアル）

〃（木造住宅断熱施工マニュアルー住宅性能表示対応）

〃（窯業系サイディング施工マニュアル）

〃（金属系屋根葺材施工マニュアル）

〃（瓦屋根施工マニュアル）

〃（木造住宅の劣化防止マニュアル）

住宅資材標準化普及事業報告書（床・壁の遮音性能に関する資料）

木質建材利用合理化マニュアル作成事業報告書（木造住宅建築の生産性向上マニュアル）

木質建材利用合理化技術実用化事業報告書

〃（データベース報告書）

〃（地震力の流れと荷重変形性能）

地域材性能規定評価手法普及事業報告書

木造軸組住宅資材性能把握事業報告書

〃（カウンターウェイト調査報告）

木造建築物耐火性能把握事業報告書

木造施設間伐材利用技術開発事業報告書（間伐材利用中規模特定用途建築物の設計）  
〃（間伐材利用建築物の設計）  
〃（間伐材利用中小規模建築物設計図説－第1編）  
〃（間伐材利用中小規模建築物設計図説－第2編）  
〃（間伐材利用中小規模建築物設計図説－第3編）

I S O事業報告書（木材保存分科会）

〃（集成材分科会）

〃（構造分科会）

〃（製材分科会）

木質建材環境問題検討事業報告書

〃（木質建材の利用と手引き）

国際化対応強化事業報告書

木質貿易安定化促進事業報告書

革新的技術開発促進事業報告書

木造住宅のための住宅性能表示制度マニュアル報告書

住宅資材性能規定化対策事業 地域材性能評価事業・報告書 <構造用木材の強度試験法>

## （2）出版及び普及

財団法人 日本住宅・木材技術センターの概要（平成11年度）

機関誌「住宅と木材」

第10次木造住宅合理化認定システム梗概集

木造住宅合理化システム便覧（第1次認定～第10次認定）